

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉懇談会				整理番号	227		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	229		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				障害者福祉の啓発推進				コード	31550		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区障害者福祉懇談会設置要綱						
	社会福祉・障害者・養護学校等団体代表者、学識経験者、関係行政機関職員、区立小・中学校長会体表を委員とする懇談会						(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				障害者福祉に関する情報交換、意見交換を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
活動指標名(式)				(1) 委員数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 懇談会開催回数					
								(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	27	26	27	27	27					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		回	4	4	7	4	9					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	496	475	703	558	703	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	4,550	4,550					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	5,038	4,972	5,253	5,108	5,253					
	単位あたりコスト ÷		円	186,593	191,231	194,556	189,185	194,556					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	5,038	4,972	5,253	5,108	5,253						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	79.4	委員の欠席による					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度の検討において、今後の懇談会のあり方を、懇談会の良さを活かしながら協議会の役割をも兼ねる組織として、障害者施策を計画、推進していくこととした。平成17年度はテーマごとの小委員会を設け、障害者施策に対する具体的提案に向けて積極的に取り組んでいる。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度4月から、障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度へ移行した、さらに今後障害者支援法の施行が予定されており障害者施策の再構築が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害当事者の声を予算や施策に直接反映させてほしい等。
	今後の予測	障害者支援法の施行により、障害者福祉サービスの制度的体系を含む大幅な変化が予想される。懇談会の場のみならず、障害者の地域自立生活実現に向けて、多様化する障害者当事者のニーズを的確に捉え、施策に活かす仕組みづくりが、今後さらに重要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者当事者や関係機関等と区が直接意見交換をし、情報を共有することのできる機会であり、障害者福祉施策の推進にあたっての貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 懇談会に協議会的要素を加え、障害者施策に関して具体的な提案を行う。 理由または具体的内容:、区政に対しての具体的な意見をだしやすくなるため、小委員会方式をとる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業は懇談会であり、受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが学識経験者への委員謝礼である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由: 懇談会は、障害者に関する団体の代表ほか、教育、地域、学識経験者等の委員で構成され、障害者施策について意見が出されている。 理由または具体的内容: 障害者施策について、委員それぞれの立場からの意見を集約し、施策に反映している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 関係団体のほか当事者の意見を反映できる体制に向けて協同を進めていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者当事者の区政等への積極的な参加や、意見を言える場所の確保・情報交換への支援をさらに拡充する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 重度の障害者の意見や要望を把握するには、コミュニケーション等の配慮が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度からテーマごとに小委員会を設け、懇談会としての障害者施策に対する具体的提案をしていく方針とした。この方針を継続し、協議会的要素を更に充実させるとともに、組織名称について実態に則したもののへの変更も視野にいれ検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者施策課管理事務費				整理番号	229		枝番号							
担当部署名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	231					
係名					管理係					上位施策名		No				
予算事業名					障害者福祉の啓発推進					コード	31550		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区標準事務費取扱要綱										
	組織(課)					(2)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					(3)										
	職員が事務事業を遂行するうえで必要な、再生紙の購入等標準事務費を執行する。					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)										
活動指標名(式)					事務事業を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。											
成果指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 職員一人当たりの用紙使用量(A4換算) = 用紙使用量 ÷ 職員数 (2)											
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績	計画		19年度					
指標	活動指標(1)		人	38	39	22	22	22								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		枚	5,263	5,128	5,128	6,410	6,410								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	390	424	687		456		687		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	727	899	910		910		910						
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0		0						
	総事業費 ++		千円	1,117	1,323	1,597		1,366		1,597						
	単位あたりコスト ÷		円	29,395	33,923	72,591		62,091		72,591						
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	1,117	1,323	1,597		1,366		1,597							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	66.4								
			内部資料印刷に不要となった印刷済み用紙の裏面を使用することや消耗品の節約・再利用などにより、標準事務費の節減に努めた。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			全体としては、庁内メールの活用やデータの電子化等に努め、用紙使用量を前年度並みに抑制することができた。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	パソコンの1人1台配置や文書管理システムの稼働等、事務処理のIT化が進んでいる。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	人事システムや新財務システムの導入により、今後も事務処理形態が変化していくものと思われる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:再生紙の購入等標準事務費を執行することで、全ての事務事業を円滑に執行できるよう貢献している。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:より一層の電子化をはかり再生紙利用コストを削減する一方で、システムを向上させ、どの職員でも簡単に利用でき、間違えにくいシステムを構築する。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者は区のため見直しの余地はない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容:より一層の電子化をはかったり、個々の職員の意識を改革し、再生紙の使用枚数を減らす。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:現在は、アルバイト、嘱託員を採用し、事務の一部を補佐してもらっている形態しかとっていない。 理由または具体的内容:。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 職員の事務の補佐する形で、一部事務を委託することは可能である。ただし、個人情報等を多く扱っているため、委託の際は、慎重に行う必要がある。		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 インターネットを利用した電子申請等、さらなるIT化が進展することにより、従来の標準事務費は大幅に削減することができるものと思われる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状では、区民に対する通知等を行うための経費が大半を占めているおり、電子区役所の構築等、区としてのIT化の進捗状況によるところが大きい。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	引き続き、内部文書等については、庁内メールの活用、データの電子化等、用紙使用量の削減を徹底する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者週間事業分担金・開催経費				整理番号	231		枝番号			
担当部課:保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	233			
係名 管理係		上位施策名						No				
予算事業名 障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第7条									
	区民		(2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区障害者団体連合会代表者、社会福祉協議会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、「障害者の日」を中心として各種催しを実施する。		(3)									
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
(1) 「うえるフェスタ」参加団体・作業所数		障害のある人もない人もお互いにふれあう機会を通して、ノーマライゼーションの理念についての理解と認識を深める。また、障害者が自ら催しに参加することにより、自立と社会参加を促進する。										
(2) 「ふれあい美術展」出展数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
		(1) 「うえるフェスタ」参加団体・作業所数対前年度比 = 実績(計画) / 前年度実績 × 100										
		(2) 「ふれあい美術展」出展数対前年度比 = 実績(計画) / 前年度実績 × 100										
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		組	71	52	50	66	65				
	活動指標(2)		点	263	196	200	202	210				
	成果指標(1)		%	136.5	73.2	96.1	126.9	98.5				
	成果指標(2)		%	169.6	74.5	102.0	103.1	104.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	636	484	673	680	711	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,361	3,182	3,403	3,410	3,441				
	単位あたりコスト ÷		円	47,338	61,192	68,060	51,667	52,938				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	3,361	3,182	3,403	3,410	3,441					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	132.0	活動指標(2)の16年度達成率%	101.0	16年度予算執行率%	101.0	ポスターやコンサートチケットの印刷を庁内印刷に切りかえることにより、経費を最小限度に抑えた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		啓発手段であるポスターを業者発注ではなく、庁内印刷により枚数を増やすことで、予算を抑えることができた。また、団体の季刊誌等に掲載してもらったり、駅の掲示板等に掲載を依頼することで、障害者週間事業を広く周知することができた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度までは自立表彰の対象者の中に、精神障害者を入れていなかったが、平成15年からは、身体的・知的・精神の全障害を対象とした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域づくり、地域福祉に取り組む社会福祉協議会との共催は、あらゆるジャンルの方との交流により、様々な視点を取り入れることができる。障害者本人の意見を述べる場として、障害者区議会を継続実施し、意見等を区政に生かしてほ
	今後の予測	ノーマライゼーションの理念の進展により、障害者週間という特別な行事を行うやり方に、見直す必要がでてくると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 健常者も障害者もイベントをとおして交流することで、障害者をしてもらう。区民がひろく障害者をしり、理解することで、障害者にやさしいまちづくりが実現できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 障害者週間事業に参加者を増やす。そのためには、一般区民の興味をひく内容の事業をおこなうよう工夫する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 種目によっては、受益者負担が可能。例えば、コンサートのチケットなど、徴収はできる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 共催している障害者団体連合会の分担金を増額して、区の負担を下げる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 区や障害者連合会、社会福祉協議会が共催でおこなっている。障害者週間実行委員をたちあげ、協議をかさねた上で、共催で週間事業をおこなっている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も社会福祉協議会との連携を進め、より効率的・効果的な事業の実施について検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 障害者週間事業と開催事務費の予算計上を見直し、執行体制の改善を図る。また、障害者団体連合会との共催事業であり、事務経費について分担金の負担割合を見直す提案をする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		タクシー利用券の支給				整理番号	237		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	239		
係名 障害者福祉係					上位施策名					No	
予算事業名		福祉タクシー等		コード	33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区心身障害者福祉タクシー実施要綱						
	下肢、体幹、内部障害者1～3級、視覚障害者1.2級 愛の手帳1.2度(重度手当受給者は3度)				(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 郵送又は窓口でタクシー券を交付する。 1ヶ月5,300円 3ヶ月分(500円券27枚、100円券24枚)の先渡し。				(3)						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 受給者数				心身障害者で歩行困難な人を対象に、タクシー乗車料金の一部を助成することで、外出しやすい環境をつくる。							
(2) 支払額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 支払額 ÷ 受給者数 = 一人あたりの年間利用額							
				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	5,409	5,578	5,706	5,694	5,916	6,254	91.0	
	活動指標(2)		千円	225,575	239,416	238,103	241,309	260,430	267,290	90.3	
	成果指標(1)		円	41,704	42,921	41,729	42,379	44,021	42,739	99.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	229,706	243,243	243,135	244,827	265,708	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55 0.90	0.43	0.43 0.30	0.43 0.30	0.43 0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,996	3,867	3,913	3,913	3,913			
		非常勤職員分	千円	2,642	0	864	864	864			
	総事業費 + +		千円	237,344	247,110	247,912	249,604	270,485			
	単位あたりコスト ÷		円	43,879	44,301	43,448	43,836	45,721			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	237,344	247,110	247,912	249,604	270,485				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		99.8	活動指標(2)の16年度達成率%		101.3	16年度予算執行率%		100.7	
		16年度予算については、14年度執行率(支払額/総交付金額=63.66%)の数値を総交付金額(15900円×4回×受給者数)に乗じて算出したが、実際は執行率が66.63%と上回ったことによる。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	受給者数は年々伸びており、障害者の外出手段としてニーズは高い。 対象者数 平成5年度 3,384人、平成13年度 5,272人、平成16年度 5,694人 タクシー会社の福祉タクシー券契約参入希望も年々増えている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	タクシー券の金額増 100円券と500円券の組み合わせ変更
	今後の予測	高齢化が進む中、利用の増加が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 社会参加や通院等に有効に活用されており、利用者からの評価も高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 受給者数が増加する中で、事業費を維持することは難しい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 乗車料金の一部のみの助成であり、受益者負担は考えにくい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: タクシー券の支給枚数の見直し
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: タクシー券で支払った乗車料金を、翌月業者が取りまとめ区へ請求。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み タクシー券で支払った乗車料金を、翌月業者が取りまとめ区へ請求。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 移送サービス(福祉有償運行サービス)に対する区の方針検討経過を踏まえた事業の見直し及び、障害者自立支援法成立後再編される障害者施策との整合性を図る必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者にとって不利益になる場合は、区民の理解が得にくい。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 景気の低迷や高齢者の増加等により、対象者・利用割合ともに増加が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車燃料費助成				整理番号	238		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	240		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				福祉タクシー等				コード	33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者自動車燃料費助成要綱						
	区内に住所を有する心身障害者で、自動車税、軽自動車税の減免を受けている人						(2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						(3)						
助成資格者が利用した自動車燃料費を月62リットルを上限に、1リットルにつきガソリンは50円、軽油は30円を助成する。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 対象人数						心身障害者の社会活動参加、通院等の交通費の負担を軽減する。							
(2) 支給延べリットル数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
						(1) 1人当りの月平均利用率 = 実支払リットル ÷ (対象人数 × 12ヶ月 × 62リットル)							
						(2)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画		実績				
指標	活動指標(1)		人	1,236	1,303	1,326	1,306	1,382	1,388	94.1			
	活動指標(2)		リットル	502,303	554,621	551,080	551,444	570,971	619,603	89.0			
	成果指標(1)		%	55	57	56	57	56	60	95.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,229	27,728	27,799	27,597	28,548	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55 0.70	0.55	0.55 0.32	0.55 0.32	0.55 0.32					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,996	4,947	5,005	5,005					5,005
		非常勤職員分		千円	2,055	0	922	922					922
	総事業費 ++		千円	32,280	32,675	33,726	33,524	34,475					
	単位あたりコスト ÷		円	26,117	25,077	25,434	25,669	24,946					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	32,280	32,675	33,726	33,524	34,475						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		98.5	活動指標(2)の16年度達成率%		100.1	16年度予算執行率%		99.3			
		対象者数は計画まで到達しなかったが、利用率は増加した。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事務の効率化等、継続検討中											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	助成対象者数は、年々増加傾向にある。 平成3年度 782人 平成16年度 1306人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支給要件である自動車税、軽自動車税の減免を受けず資格喪失した者から助成継続の要望。
	今後の予測	高齢化が進む中で、高齢者の新規手帳取得者が増え、受給の増が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 心身障害者の生活圏の拡大など貢献しているが、燃料購入費の一部助成のため十分とはいえない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在手処理で行っている事務処理のO A化等、効率化を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 燃料購入費の一部助成であり、受益者負担は考えにくい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 市場価格(110円前後)の値上がりやリットル当りの助成単価(ガソリン = 50 円)を考えると、助成額は下げにくい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 購入費用の一部助成のため、協働等は考えにくい。 都や各交通機関は既に自動車税の減免や交通運賃の割引を行っている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受給資格認定者や喪失者への通知書、助成資格者台帳の作成などの事務処理のO A化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在の電算処理に追加処理が可能かどうか担当部署との協議が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	助成対象者が増加しているため

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リフト付タクシー運行委託				整理番号	239		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1146		昨年度整理番号	241				
係名				障害者福祉係				上位施策名		No					
予算事業名				福祉タクシー等				コード		33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都リフト付乗用自動車運行事業補助要綱								
	愛の手帳又は身体障害者手帳所持者で、日常外出時に車いすを常用しているか、寝たきり状態にある人。						(2) 杉並区リフト付タクシー運行事業実施要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				タクシー事業者にリフト付タクシー1台の運行を委託。		(3)								
活動指標名(式)						事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
(1) 登録者数						車椅子や移動寝台に乗ったまま乗降できる車両を運行することにより、歩行困難な心身障害者の外出を容易にする。									
(2) 延べ利用回数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 予約に対する運行回数 運行回数 ÷ (運行回数 + 運行不能回数)									
(2) 延べ利用回数						(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
			計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	606	598	666	583	566	588	99.1					
	活動指標(2)		回	2,248	1,889	2,360	1,537	1,490	1,791	85.8					
	成果指標(1)		%	79	81	80	84	81	81	103.7					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,702	9,576	9,576	9,576	8,014	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	9,702	9,576	9,576	9,576	8,014							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	989	1,001	1,001	1,001							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	10,610	10,565	10,577	10,577	9,015							
	単位あたりコスト ÷		円	17,508	17,667	15,881	18,142	15,928							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	3,000	3,000	3,000	3,000				3,000			
		特定財源計 +		千円	3,000	3,000	3,000	3,000				3,000			
差引:一般財源 -		千円	7,610	7,565	7,577	7,577	6,015								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	87.5	活動指標(2)の16年度達成率%	65.1	16年度予算執行率%	100.0							
			前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						契約内容を見直し17年度予算に反映させた。						

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	登録者数 平成4年度 172人 平成15年度 598人 と、急激な需要の伸びがある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	運行台数の増加
	今後の予測	障害者が高齢化し、リフト付タクシーの需要増が見込まれる中、タクシー事業者、NPO法人等の役割がますます大きくなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 通院目的の利用が多く、貢献度は高い。 生活圏の拡大利用のため一層の充実が必要。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由： 利用者は、乗車料金として中型タクシーの運賃額を負担している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容： 契約方法や事業内容の見直し。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由： 理由または具体的内容： 利用者はあらかじめ区へ登録し登録番号の交付を受ける。 委託業者は登録者からの予約によりリフト付タクシーを運行する。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等 <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 利用者はあらかじめ区へ登録し登録番号の交付を受ける。 委託業者は登録者からの予約によりリフト付タクシーを運行する。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、移送サービス(福祉有償運行サービス)に対する区の方針が検討中であり、その検討経過を踏まえた事業の見直しが必要である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者の理解と協力が必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	運行台数の増等事業内容を見直し、利用者の利便を拡充する。 区の移送サービスの方針との整合性を図る。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		三輪自転車購入費助成				整理番号	242		枝番号	244			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	244		
係名				障害者福祉係				上位施策名		No			
予算事業名				福祉機器給付・貸付等				コード		33150		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区身体障害者三輪自転車購入費助成要綱						
	肢体障害による身体障害者手帳所持者。ただし、自動車、原動機付自動車を運転できる者は除く				(2)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 身体障害者用三輪自転車（ペダル式、電動式）の購入費の1/2を助成する。ただし、ペダル式は、80,000円まで、電動式は、150,000円までの範囲				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 肢体不自由者の外出を支援し、生活圏の拡大を図る。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 助成台数				(1) 助成台数対前年比									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		台	2	0	4	1	4	4	25.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	200	0	100		100	100	0.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	229	0	460	79	460	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.06	0.05	0.05	0.50	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	545	450	455	4,550	4,550					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	774	450	915	4,629	5,010					
	単位あたりコスト ÷		円	387,000		228,750	4,629,000	1,252,500					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	774	450	915	4,629	5,010						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	25.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	17.2	助成申請者が予想を下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		継続検討中											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年3台(ペダル0、電動3) 平成10年10台(ペダル1、電動9) 平成15年0台		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補助対象機種拡大		
	今後の予測	ここ数年間の需要は、14年度2台、15年度0台、16年度1台である。今後もこの傾向が続くものと思われる。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 肢体不自由障害者の外出に役立っている。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者が少ない		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 購入費補助の目的から、負担増は制度廃止につながる。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 購入費の1/2の助成(上限有り)や世帯の所得税額に応じた自己負担を導入しているため。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 購入費の1/2を上限額を越えない範囲で助成している。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 購入費の1/2を上限額を越えない範囲で助成している。		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 23区中、実施区は当区を含め3区のみ。ここ数年、助成台数は0~2台と少ない。需要の少ない事業に高額な助成が妥当かどうか他の経済的給付施策見直しの中で制度の存続も含め検討が必要。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の理解を得るための方策を検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ここ数年の状況から需要が増えることは考えにくい。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者団体運営助成				整理番号	248		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	250				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				心身障害者団体				コード		31750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第3条、第4条								
	区内心身障害者団体						(2) 杉並区心身障害者団体助成要綱								
	区内心身障害者団体						(3) 杉並区心身障害者団体連合会補助金交付要綱								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				団体の運営に係る経費 (運営事務経費、宿泊訓練等の事務経費、レクリエーション活動経費、研究会活動経費) の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)				(1) 助成団体数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
								(1) 団体活動日数(宿泊訓練・レクリエーション活動・研究会活動の開催日数の合計)							
								(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		団体	19	18	17	16	16							
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		日	114	106	123	97	97							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,136	14,468	13,322	12,622	12,622	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.58	0.58	0.80	0.80	0.80							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,268	5,217	7,280	7,280			7,280				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0				
	総事業費 ++		千円	19,404	19,685	20,602	19,902	19,902							
	単位あたりコスト ÷		円	1,021,263	1,093,611	1,211,882	1,243,875	1,243,875							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	19,404	19,685	20,602	19,902	19,902								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	94.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.7	予算の範囲内で補助金を支出し、実績が伴わない場合返還してもらうなど、実態に応じて補助金を支払った。							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		心身障害者団体助成審査基準をみなおし、杉並区在住の会員数に応じて、運営費の額を決定するように審査の基準を見直し、補助金を適正に配分するようにした。また、宿泊訓練費については、各団体とも見積もりを提出してもらい、より実態に近い数字で補助することができた。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	心身障害者団体(助成団体)は、10団体から19団体に増えた。しかし近年は自立的に活動するということで補助金を辞退した団体や団体の統合があったため、平成17年度では16団体に減っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区予算の削減等により、助成配分額が減少傾向にあり、現状維持を望む声がある。
	今後の予測	自主財源で独立できそうな団体がでてきている。その反面、会員の高齢化が進み、活動できる人数が減少することで、運営が困難になっている団体が生じてきている。そのため、今後助成する団体が減少する可能性がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:心身障害者団体の活動は、障害者等の啓発活動と障害者の積極的な社会活動の促進をおこなっているが、その団体に助成することで、運営の安定化をはかり、区にかわって啓発活動をしている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:実施事業については、一定の利用者負担をしており、対象に障害者もいることから、これ以上の負担は困難である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容:新規団体の助成は行わず、自立活動が可能な団体については、自立を促す。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:運営にかかる経費の一部を補助している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後は、区が助成している団体が自立し、その団体が、他団体を育成していくような、しくみを作る。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者団体のそれぞれの活動に見合った補助金を交付できるよう、活動実態を十分把握する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 宿泊訓練、レクリエーション活動、研究会活動後に提出される事業報告書により活動実態を把握するとともに、区が助成する障害者団体としてふさわしい活動内容であるかをその都度検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状を維持する。また、区の補助金適正化の方針をふまえて、団体の助成のあり方について検討する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者団体特別行事助成（ふれあい運動会）				整理番号	249		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	251	
係名 管理係					上位施策名				No		
予算事業名 心身障害者団体					コード	31750			障害者の社会参加や就労機会の拡大		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) ふれあい運動会実施要領						
	区内の心身障害者、一般区民				(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3)						
	障害者団体連合会、社会福祉協議会、町会連合会、商店会連合会、青少年委員協議会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、中学生ほか多数のボランティアの協力を得て運動会を実施する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 運動会参加者数				(1) 中学生ボランティア参加者数							
(2) 競技参加団体・施設数				(2) 運動会参加者数対前年度比 = 実績(計画) / 前年度実績 × 100							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	800	1,100	1,000	1,000	1,000	1,000	100.0	
	活動指標(2)		団体	23	23	23	23	23	25	92.0	
	成果指標(1)		人	162	170	140	146	140	150	97.3	
	成果指標(2)		%	80.0	137.5	90.9	90.9	100.0	100.0	90.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850	850	850	850	850	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.77	0.77	0.77	0.77			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,925	7,007	7,007	7,007			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	7,208	7,775	7,857	7,857	7,857			
	単位あたりコスト ÷		円	9,010	7,068	7,857	7,857	7,857			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,208	7,775	7,857	7,857	7,857				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	100.0	経費を節約して、テント張りを業者委託にした。競技参加者への賞品については、協賛企業からの寄付品及び前年度までの在庫でまかない、賞品購入経費を削減した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			ふれあいの機会を増やす目的で、障害者と健常者がチームを組んで参加する競技を増やした。また、障害者と中学生ボランティアが一緒にテント内で昼食を取り、交流を持った。障害者に対する関心を深めるため、車イス体験を実施した以外にスポーツ用車イスを展示した。競技参加者への賞品は、協賛企業からの寄付品等でまかない、商品購入経費を削減した。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、身体障害者の運動会として実施。昭和61年、杉並区が10月を障害者福祉月間と定め月間行事の一環として実施。昭和62年、ふれあい運動会の名称で幅広く区民に参加を呼びかけた。平成4年、運営委員会制度で試行、翌年から本格実施し、現在に至っている。平成15年度から事務局を障害者団体連合会に移した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者と健常者が一緒に参加し、「相互のふれあい」と「相互理解」を促進することを目的に実施しているのは、この運動会だけである。中学生ボランティアも多数参加し、障害を理解するきっかけとなっており、福祉教育及びボランティア育成の足がかりとしても成すところが大きい。
	今後の予測	今後も実行委員会形式で、多くのボランティアの協力を得て、事業を実施する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害の種別に拘らず、障害者と健常者が参加し、一緒にスポーツやレクリエーションを楽しむ事業は他に無く、「相互のふれあい」と「相互理解」を深めることができる。障害者福祉を向上させ、社会参加を促進させるためには、お互いの理解を深めることが重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 競技参加者への賞品は、協賛企業からの寄付等でまかなう。協賛企業に対してのメリットを充実させ、協賛団体を増やす。 理由または具体的内容: 協賛企業のテント設置や参加競技を盛り込むなど、企業の宣伝効果を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 相互のふれあいと相互理解を促進する目的で行う事業であり、よりたくさんの人に気軽に参加してもらうため、参加者から参加料は徴収せず、区及び障害者団体連合会の分担金、企業からの寄付金等により運営することが望ましい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 競技参加者への賞品は、協賛企業からの寄付等でまかなう。障害者週間事業と関連する経費は節減する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 障害者団体連合会、区、区教育委員会が共催し、社会福祉協議会が後援している。障害者団体連合会、社会福祉協議会、町会連合会、商店会連合会、青少年委員協議会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、事務局が中心となり企画・運営している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: ふれあい運動会は、様々な団体からの代表者が集まった実行委員会が運営しており、障害者と健常者とのふれあいという目的を見失わずにより良いものにしていくためには、行政が主体、企業等が協力するという形が望ましい。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 運動会をより広く親しまれるよう、ポスター図案やスローガン等を心障学級設置小・中学校や障害者関係施設に募集をかける。協賛企業に対してのメリットを充実させ、協賛団体を増やす。競技参加者への賞品は、協賛企業からの寄付等でまかなう。障害者週間事業と関連する経費は節減する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協賛企業からの寄付品が減少しているため、積極的に働きかけるとともに、新たな協賛企業の開拓を行う。協賛企業のテント設置や参加競技を盛り込むなど、企業の宣伝効果を図る。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 働きかける障害者関係施設が障害者週間事業と重なるため、障害者週間事業とふれあい運動会の事業を一本化を見据えた事業を運営していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別行事助成(親子スポーツ教室)				整理番号	250		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	252		
係名 管理係		上位施策名						No			
予算事業名 心身障害者団体		コード	31750		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第3条、第4条								
	区内の心身障害者団体		(2) 杉並区心身障害者団体助成要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 心身障害者団体が実施するスポーツ・レクリエーション等障害者の生涯学習事業にかかる経費の一部を助成する。		(3)								
活動指標名(式)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
(1) 助成対象団体数		心身障害者団体が実施する生涯学習事業の実施を支援することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。									
(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
		(1) 参加者数(延べ親子)									
		(2) 行事開催日数									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	団体	1	1	1	1					
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	363	404	340	336	340				
	成果指標(2)	回	20	20	20	20	20				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	260	260	260	260	260	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	727	899	910	910		910		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 ++	千円	987	1,159	1,170	1,170	1,170				
	単位あたりコスト ÷	円	987,000	1,159,000	1,170,000	1,170,000	1,170,000				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	987	1,159	1,170	1,170	1,170				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0	予算どおり執行をおこなった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年は、直接的な助成以外にも、指導者等の育成や施設の確保等をサポートすることを目標としていたが、助成以外の取組みは行わなかった。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業については昭和57年度より助成しているが、現在の助成対象は親子スポーツ教室のみとなった。平成9年度まではふれあい美術展・ふれあい演芸大会(ともに障害者週間事業に移行)、平成10年度までふれあい運動会(11年度より分担金に変更)にも助成されていた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	スペシャルオリンピックス等障害者の生涯学習活動の拡充を望む声がある。
	今後の予測	健常者と同様に障害者の多くの人が生涯学習の機会を望んでおり、今後もそのような活動を助成していく必要がある。ノーマライゼーション理念が広まるにつれて、障害者の生涯学習事業へのニーズは増加していくと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生涯学習事業を通じて障害者の自立と社会参加の促進に大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:ボランティアの呼びかけをして参加してもらうことで、成果の向上をはかることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:既に参加者からは、参加費の徴収が行われている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:団体が障害学習教室を開催し、区が活動にかかる経費の一部を助成している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在1つの団体に助成をおこなっているが、複数の団体で開催し、利用者が選択できるようなり、区はその団体の活動に助成するかたちが望ましい。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区にかわり障害者の障害学習を実施する団体を増やす。区でおこなっている事業をみなおし、NPOや、市民団体に活動できるような体制をつくる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者が生涯学習活動を行う場合、それをサポートする人材や活動に適した施設を確保することが困難な場合が多い。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	他団体で、希望があれば助成し、活動を増やす。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域サービス事業運営助成				整理番号	251	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	253		
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		通所訓練・授産事業等		コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大					
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区心身障害者(児)地域サービス事業要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業等運営費補助金交付要綱						
	原則として都内在宅の心身障害者(児)に対する創作活動・訓練あるいは学齢児を主たる対象とした集団活動・訓練を行う団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		心身障害者(児)の福祉の向上を図る上で、適切な訓練指導を行えるようにする。								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 通所者数(登録者数)		(1) 年間延通所者数									
(2) 補助団体数		(2) 年間延通所日数									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	167	183	183	199	199	230	86.5	
	活動指標(2)		団体	10	11	11	11	11	11	100.0	
	成果指標(1)		人	11,817	12,413	14,047	12,920	14,569	15,000	86.1	
	成果指標(2)		日	2,313	2,485	2,419	2,432	2,492	2,500	97.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	72,783	80,517	83,233	79,917	83,319	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,271	2,249	2,275	2,275	2,275			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	75,054	82,766	85,508	82,192	85,594			
	単位あたりコスト ÷		円	449,425	452,273	467,257	413,025	430,121			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	75,054	82,766	85,508	82,192	85,594				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	108.7	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	96.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害児の学童クラブへの送迎をどのように行うかについて、児童青少年センターと話し合いを持ち、通所支援ボランティアの募集や地域サービスの関わり方など、通所支援のあり方について検討した。 当事業と他の社会福祉施設との相互利用に関しては、作業所、こども発達センター、たんぼぼ園の通所者は当事業対象外とした。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	通所希望者の増加に伴い、平成9年度5団体、平成10年度7団体、平成12年度9団体と助成団体数を増やしてきた。平成13年度は地域サービス事業から授産事業に事業種別を変更した団体が1団体あったため、8団体に減少したが、平成14年度で2団体、平成15年で1団体増加し、11団体となった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学童クラブ利用者も当事業の利用可能者とし、学童クラブへの送迎のみを行う場合も訓練の一部と位置付け補助対象とすること。当事業内の複数施設を利用する場合、各々の施設で補助対象とすること。更生施設や授産施設等の他の社会福祉施設利用者も社会福祉施設開所時間外は、当事業の補助対象利用者として利用を可能にすること。障害児を対象とした施設を新規に開設すること等の要望がある。
	今後の予測	学童クラブの利用が終了した中学生、高校生の放課後対策が求められており、増加するものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者の地域自立生活の促進に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 現在東京都の要綱にあわせ杉並区でも補助基準を定めているが、区内独自の要望があればその基準を見直すことで、成果を向上させることは可能と思われる。 理由または具体的内容: 補助内容の見直し
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金は、主に人件費や施設賃借料にあて、運営経費の不足分は各団体独自に利用料や寄付金、バザー等で賄っている。現状のとおり、各団体ごとに通所者の同意を得ながら独自に利用料を決め運営する方法が適当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金交付要綱に基づき、利用人数に応じて定められた金額を交付しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 通所訓練授産事業等を行う区内の民間団体、施設に対して補助金を支出している。 理由または具体的内容: 任意団体が主体となって事業を行い、行政は人件費、施設の家賃等一部を補助している。その他、安定した施設運営がおこなわるため助言、監査を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 団体の活動を十分に把握し、実態に合ったふさわしい助成ができるように取り組む。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特に放課後対策としての実施団体が増加しており、訓練指導内容の充実を図るため、家庭、学校、学童クラブ等と連携を図る。学童クラブ利用者の送迎サービスについても、学童クラブや児童青少年センターと調整を行う。 当事業と他の社会福祉施設の相互利用をしている利用者について、その扱いを検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当事業と他の社会福祉施設との相互利用に関しては、施設閉所時間の利用者の過ごし方について障害者施設関係各課と連携をとり、当事業の補助対象とすべきか検討を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 補助団体数に変化はないが、利用者の増加が見込まれるため、運営費補助額が増となる。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訓練・授産事業運営助成				整理番号	252	枝番号			
担当部課		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	254		
係名 保健福祉部 障害者施策課				上位施策名				No			
予算事業名		通所訓練・授産事業等		コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		58 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業等運営費補助金交付要綱						
	原則として都内に居住する一般就労が困難な在宅の心身障害者に対し通所の場を設け、必要な訓練・授産指導を行う団体				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施団体に対し、年2回、通所者の利用状況等による交付基準に従い、指導員人件費等事業の運営に必要な経費の一部を助成する。				対象に心身障害者通所訓練・授産事業の経費の一部を補助することにより、心身障害者の福祉の向上を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 通所者数(登録者)				(1) 年間延通所者数							
(2) 補助団体数				(2) 年間延開所日数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	211	234	213	263	249	270	97.4	
	活動指標(2)		団体	14	14	16	16	16	16	100.0	
	成果指標(1)		人	47,045	46,105	50,922	47,424	53,238	57,000	83.2	
	成果指標(2)		日	3,374	3,404	3,726	3,698	3,842	3,850	96.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	231,207	242,880	283,174	260,960	283,024	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 都支出金対象団体 11団体 心身障害者(児)通所訓練等事業運営費補助金 = 12年度まで3団体、13年度に4団体に増加した。 小規模通所授産施設事業運営費補助金 = 13年度1団体(6箇月助成)助成開始、14年度5団体(12箇月助成1団体、6箇月助成4団体)、16年度2団体(5箇月助成1団体)に増加した。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.26	0.28	0.00	0.28	0.00			0.28
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,362	2,518	2,548	2,548	2,548			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	233,569	245,398	285,722	263,508	285,572			
	単位あたりコスト ÷		円	1,106,962	1,048,709	1,341,418	1,001,932	1,146,876			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	57,646	75,325	76,883	78,985			91,364
		特定財源計 +		千円	57,646	75,325	76,883	78,985			91,364
差引:一般財源 -		千円	175,923	170,073	208,839	184,523	194,208				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	123.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	92.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「希望の家」「第二希望の家」の法内化が認められ、小規模通所授産施設となった。また、平成16年度から開設した「パソコン工房ゆずりは」と「あしたの会第4福祉作業所の一まらい」も、法人化に向け申請を行なっている。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	通所希望者が多く、需要が高いため助成団体数も増加を続け、平成9年度から平成13年度にかけて5団体増加した。平成16年度には、4月に1団体、10月に1団体の計2団体増加し、16団体となった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公立施設に比べ民間の小規模作業所は、作業内容が多種にわたることや、大人数になじまない障害者から人気があり、新たに当事業施設の開設を要望する相談がある。また、近い将来、区立施設が満員となるため、養護学校の卒業生の父母からは子供の将来を案じ、開設を願う声と自らが開設したいという声が多い。
	今後の予測	定年制度がないために年齢による退所者がなく、企業等からリストラされる者、養護学校等卒業生の受け入れのために新規作業所の開設が必要であることが予測される。利用者側のニーズの多様化によって、作業所の体制も変革しなくてはならない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者の社会的自立に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 施設の体制をみなおす。現在ひとくりにしている小規模作業所を、一般就労を行なう類型、就労が困難なものが日中活動を行なう類型、企業の雇用が困難な者が一定の支援のもとで就労する類型の3類型に区分する。今まで流動性の少ない施設に動きをもたせ、同額の予算でより多くの利用者を受け入れられる仕組みをつくる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 授産事業に必要な機器を購入するための経費等、各団体ごとに通所者の同意を得ながら受益者負担をしており、現状の方法が適当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区立の施設のほとんどは、利用定員を満たし、今後民間の作業所等の利用が増加する中で、コストの削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 社会福祉法人等が運営する心身障害者通所訓練授産事業に要する経費の一部を補助する。運営費の補助の他に、家賃補助を行っている。重度障害者の割合が多い場合の補助も行なっている。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後も、社会福祉法人や他の団体が運営する施設の運営費の一部を助成し、支援していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、国では、小規模作業所、授産施設を3類型に分けるなどあり方を基本的に見直し、利用者の能力、希望にあわせて施設のタイプを選べるようにしようという動きがあり、これについては区も検討していく。 区では就労支援に力を入れており、施設でも就労の後押しをしてもらえるよう、連携をとっていく必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通所者が就職により退所することで補助金額が減り、運営が苦しくなることを懸念する施設もあるが、魅力ある施設にすることで新たな入所者を増やすことができるよう、指導していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 施設数に増減はないと思われるが、作業所に定年がなく流動性が少ないため、利用者は増加する傾向である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者まちなか生活支援事業				整理番号	253		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142				
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		(仮称)活き域すたんど		コード	31950		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成 16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者まちなか生活支援事業実施要綱 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちなか生活支援事業は、障害者と地域の人々が日常的に交流できる場所を提供し、地域の人々との交流、社会参加の促進、地域生活支援人材育成、情報提供、障害者の自立生活促進と社会参加の拡大にかかる事業を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会の中で、障害のある方が一般の方と区別なく生活できる環境、ユニバーサルなまちづくりをめざす。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 開設日数 (2)		(1) 利用者に占める障害者の比率 (2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		月			6	0	12	12	0.0		
	活動指標(2)		所			1	0	1	1	0.0		
	成果指標(1)		%			30	0	30	30	0.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,659		0	6,650		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			0		0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.15	0.00	0.10	0.00	0.10		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,365		910	910		
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	4,024		910	7,560			
	単位あたりコスト ÷		円			670,667			630,000			
	財源	受益者負担分		千円			0		0	0		
		国・都等からの支出金		千円			0		0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,024		910	7,560				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0		活動指標(2)の16年度達成率%	0.0		16年度予算執行率%	0.0			
		事業実施を希望する事業者への働きかけを行い、NPO法人を事業者として選定して、事業内容の検討を進め実施場所の確定まで進んだが、賃貸契約の締結が家主側の都合により延期となり、年度内の事業開始ができなかった。										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の方と交流する中で障害理解が広がり、普通の関係で支援がある待ちを希望する。平日の夕方や土・日に障害当事者が気兼ねなく立ち寄れる場が欲しい。自由な発想での事業展開がされることを期待する。
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者が通所・通勤する場と自宅との間を往復するだけでない「まち」の中で活動する区で最初の場としての意義は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成範囲は家賃相当額で人件費分は助成の対象としていないため、事業成果の向上は事業者の努力によることとなる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 当事業は、事業実施費の一部助成でかつ、3年間の限定助成であり、困難である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 同上
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 事業実施場所の立上げにかかる初期費用の一部及び家賃助成で、3年間に限定。また、契約時敷金相当額の貸付を実施。この期間も3年間とする。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 助成期限後、NPO等事業者による自主事業として進める予定。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 開設に伴う初度費用は17年度のみで、18年度は、家賃助成等一部補助となるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		授産事業通所者交通費及び給食費助成				整理番号	254		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	255	
係名				管理係		上位施策名			No		
予算事業名				通所訓練・授産事業等		コード	31950		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業に係る通所者 (3) 交通費等助成要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				年4回、通所者から委任を受けた施設代表者を通して、通所者に交通費及び給食費を助成する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
	活動指標名(式)				(1) 交通費助成数 (2) 給食費助成数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 交通費助成者増加率 (2) 給食費助成者増加率				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	161	162	183	166	171	175	94.9	
	活動指標(2)		人	217	220	239	237	250	255	92.9	
	成果指標(1)		%	3	1	1	2	5	5	40.0	
	成果指標(2)		%	3	1	1	7	5	7	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,603	34,691	39,533	34,406	39,913	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,181	1,169	1,183	1,183	1,183		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	34,784	35,860	40,716	35,589	41,096			
	単位あたりコスト ÷		円	216,050	221,358	222,492	214,392	240,327			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	34,784	35,860	40,716	35,589	41,096				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	90.7	活動指標(2)の16年度達成率%	99.2	16年度予算執行率%	87.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			交通費に関して、3ヶ月定期の購入にすると割引率が大きくコスト削減につながるため、その購入を認めた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給食費は平成12年に770円から700円に、平成14年に400円に引き下げている。施設数、利用者の増加とともに交通費、給食費支給総額は年々増加している。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1食あたりの給食費支給額を減額したため、400円の助成を維持するよう要望がある。
	今後の予測	今後も施設数が増加し、通所者が増加することが予想されるため、それにとまって給食費、交通費が増加することが想定される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者負担の軽減、通所施設利用促進に貢献した。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 交通費は実績払いのため、現在の事業費で成果を向上することはできない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 定期的購入を促すことにより、コスト削減は可能。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 交通費・給食費助成は通所者個人に行うものであるが、申請と補助金受入れは通所者から委任を受けて実施団体が行う。書類内容の審査については行政が行っており、協働が実現している。 理由または具体的内容: 社会福祉法人等、施設運営実施団体との協働が実現している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 今後も、実施団体が個人の委任を受けて助成申請を行い、書類審査は行政が行うというかたちで、協働していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、区立施設において給食の提供があるため、区内民間施設通所者に対しても給食費支給を行っているが、今後区立施設での提供がなくなる可能性もあり、給食費のあり方について検討が必要となる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 給食費支給額の減額については、利用者、施設の反発が想定される。そのため、利用者等の理解を得られる理由が存在し、十分な説明を得る必要がある。施設によっては、工賃が少なく、工賃と給食費が同額に近いところもあり、給食費にたよるところもある。工賃の少ない施設は、工賃を上げる自助努力をしてもらうよう啓発する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 助成対象者の増加が見込まれるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人雇用支援事業団				整理番号	257	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	901001	連絡先電話番号	1142	昨年度整理番号	258		
係名		管理係		上位施策名				No			
予算事業名		財団法人杉並区障害者雇用支援事業団		コード	32550	障害者の社会参加や就労機会の拡大					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		10年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例及び同施行規則 (2) (3)						
	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対して、必要な経費を助成する。		財団法人杉並区障害者雇用支援事業団が、その設立目標である障害者の雇用支援に関する事業を活発に行うことができるよう、財団運営の安定に資する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 雇用支援対象者数(雇用支援センター職業準備訓練生)		(1) 就職者数(事業団からの就職者、平成10年度～累計)									
(2) 職場定着支援訪問件数		(2) 離職者(上記就職者のうち)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	13	13	10	14	10			
	活動指標(2)		件	322	272	504	318	500			
	成果指標(1)		人	26	32	42	49	74	124	39.5	
	成果指標(2)		人	1	1	0	1	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,704	82,264	107,074	98,489	104,724	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31	0.31	0.35	0.35	0.35			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,816	2,788	3,185	3,185	3,185			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	83,520	85,052	110,259	101,674	107,909			
	単位あたりコスト ÷		円	6,424,615	6,542,462	11,025,900	7,262,429	10,790,900			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	83,520	85,052	110,259	101,674	107,909				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	140.0	活動指標(2)の16年度達成率%	63.1	16年度予算執行率%	92.0	ほぼ予算どおり執行された			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業団は平成17年度から平成21年度を計画期間とするアクションプランを策定し、すべての業務において障害者の就職をめざす通過型雇用支援に移行し、更なる就労支援に向けた取り組みを展開している。区は事業団との連携を強化し区役所実習、雇用支援ネットワークの充実に取り組んでいる。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	雇用問題そのものは、ハローワークに代表されるように国の所管であるが、近年地方公共団体においても障害者福祉の一環としての積極的雇用支援体制の充実が期待されている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	就労意思や希望を持ちながらも就職が困難な障害者に対する就労支援を求める要望及び、就労定着支援等に対する要望。
	今後の予測	障害者の地域自立生活を実現するため、一般就労支援の充実に対するニーズがさらに高まると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加や就労機会の拡大に大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業団の内部努力による事業経費の節減は期待できるが、雇用支援はジョブコーチ等の人的支援によるものが多いため。 理由または具体的内容: 今後、民間企業への就職の拡大、定着支援にはジョブコーチ等の増員が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 当該事業は、財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対し必要な経費を助成するものであり、受益者負担はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 雇用支援は、ジョブコーチによる支援等、人的支援が中心である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 障害者の雇用支援体制の充実に向け協働が実現している。 理由または具体的内容: 事業団の事業運営に対する補助金及び事業協力。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み より一層の障害者就労の実現に向け連携を深めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度にスタートした雇用支援ネットワークを中心に、障害者の雇用に関わる機関が持つノウハウを共有しながら、就労を希望する障害者及び、雇用者への個別支援、新たな就労の場の開発、開拓等、就労支援体制の整備、充実を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業団と連携し実施している区役所実習の拡充や事業団のアクションプランに基づく事業展開への支援をさらに強化する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館施設維持管理				整理番号	258		枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	259			
係名				障害者福祉会館				上位施策名		No				
予算事業名				障害者福祉会館事業運営				コード	35450・37350		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		57年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法								
	障害者福祉会館利用者(心身障害者及び家族、介助者、ボランティア、障害者団体、ボランティア団体)					(2) 身体障害者福祉センターの設置運営要綱								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			障害者団体等に施設及び備品を無償で貸し出すとともに、障害者を対象とした講習会等(講習会、自立支援セミナー、在宅障害者交流事業「ふれあい広場」=週3日)		(3) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害社会館条例・同施行規則								
活動指標名(式)			(1) 施設(部屋)利用回数(午前・午後・夜間を1単位)		(2) 在宅者交流事業登録者数及び講習会受講者数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 障害者福祉会館の会議室等を障害者及び障害者団体に提供することにより障害者の活動が広がる。また在宅交流事業や講習会を開催することにより、日常生活の充実や障害者同士の交流の場が確保され、障害者の自立と社会参加が促進される。							
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用率(会議室、活動室等部屋の充足率、利用回数÷年間利用可能室数) (2) 希望充足率 = (在宅者交流事業登録者数 + 講習会受講者数) ÷ (在宅交流事業登録希望者数 + 講習会受講者数)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画		実績					
指標	活動指標(1)		回	3,241		3,411		4,400		3,402		4,400	77.3	
	活動指標(2)		人	374		416		420		362		420	86.2	
	成果指標(1)		%	49		55		65		55		65	84.6	
	成果指標(2)		%	76		73		80		73		80	91.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,763		44,857		45,662		43,518		45,339	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	37,204		39,001		39,133		37,102		38,514		
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.55	0.58	4.55	0.58	4.60	0.58	4.55	0.58	4.60		0.58
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	41,328		40,923		41,860		41,405			41,860
		非常勤職員分		千円	1,702		1,600		1,670		1,670			1,670
	総事業費 + +		千円	88,793		87,380		89,192		86,593		88,869		
	単位あたりコスト ÷		円	27,397		25,617		20,271		25,454		20,198		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	88,793		87,380		89,192		86,593		88,869			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		77.3		活動指標(2)の16年度達成率%		86.2		16年度予算執行率%	95.3		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			在宅交流事業は、中途障害者、重複障害者、40歳以下の中途若年者等制度の狭間にいる障害者の利用が増加している。15年6月、障害者地域自立生活支援センターが開設され各種自立支援セミナー、ピアカン養成講座、ガイドヘルパー養成講座を開催した。また、講習会等を委託先である障害者福祉会館運営協議会の補助事業とし、土日に開催するなど、よりニーズに合ったレクリエーション行事・講習会に近づけることができた。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	訓練室の廃止及び他施設への移行に伴い、貸し出し部屋数が増加した。(昭和57年5部屋、平成6年度7部屋、平成12年度8部屋)在宅交流事業は、介護保険が施行されたので、12年度から介護保健サービス受給者を対象者から除いた。また、社会福祉基礎構造改革により、障害者地域自立生活支援センターを設置し、利用者契約制度に沿った利用方法の確立を図っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者団体や利用者等から、広い部屋の貸し出しを望む声や会館施設及び設置備品等の老朽化を指摘された。また、在宅交流事業は、日常生活の充実に役立つとともに家族の介護負担の軽減につながっており好意的評価を受けている。
	今後の予測	会館の利用頻度は高く障害者からの評価は好意的である。また、会館施設は老朽化が進み、現在応急修理で使用しているものが多く、今後も施設維持管理にかかる比重は高くなる見込みである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:現在においても障害者や障害者団体が活動しやすい構造の施設は少なく、また気持ちの上でも気構えずに来ることができ、外出の機会を増やす一助となっている。また、在宅交流事業や各種講習会・セミナーは閉じこもりがちな障害者の外出を促し、社会参加や自立意識を育てるきっかけとなっている
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 講習会や支援セミナーの内容をよりアップツーデートなものに見直すよう努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:障害者福祉センター(B型)施設として集会所利用料等の徴収は難しく、実費相当分(講習会テキスト代、会館コピー使用料など)徴収している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:障害者福祉の増進のためには、これ以上の削減は困難であるが、さらに効率的な運営に努める。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:すでに運営の一部を障害者団体等で構成される障害者福祉会館運営協議会に委託している。施設管理運営に関してはNPO、企業への管理委託は可能である。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現在、窓口、清掃業務、講習会等を運営協議会に委託しているが、今後拡大できることがあるか検討していきたい。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 講習会は、より利用者のニーズに沿うよう委託団体と協議していく。講習会等で使用する備品の修繕をする。在宅交流事業においては、中途障害、重複障害、40歳以下の中途若年者等制度の狭間にいる障害者の利用が増加しており、まもなく定員超過が予想される。支援費制度の開始に伴い施設の相互利用が可能となるので、障害者施設課と連携をとり制度の狭間にいる障害者に、社会参加の場の選択肢を広げていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 厳しい財政状況の中、会館修繕は長期的な修繕計画を立て、優先順位を決めて取り組む。他の施設の対象となりにくい制度の狭間にいる障害者は、適切な施設へ移行できないことがあるので、体外的に在宅交流事業等の周知を図るとともに、障害者部門での検討・調整が不可欠である。また、スマート杉並計画に沿ってより効率的な事業運営とするために、支援センター・デイサービス事業・日常生活訓練事業とも区政運営と連動した計画の策定が不可欠である	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 在宅交流事業については、まもなく定員超過が予想される。他に受け皿が少ないことから既存事業の実施日、定員等について検討する。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館障害者団体援助				整理番号	260	枝番号			
担当部課名 保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322	昨年度整理番号	262			
係名 障害者福祉会館		上位施策名				No					
予算事業名 障害者福祉会館事業運営		コード	35450		障害者の地域社会での自立支援				34		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立障害者福祉会館および視覚障害者会館条例、同施行規則 (2) 杉並障害者福祉会館運営協議会補助金交付要綱 (3) 杉並区手話通訳者派遣事業実施要綱								
	杉並区障害者福祉会館運営協議会、杉並区社会福祉協議会への委託事業等を利用する障害者団体及び障害者 活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 運営協議会が実施する福祉展等の催し物に補助を行い、社会福祉協議会に手話通訳者の派遣事業を委託している。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者や障害者団体の活動を援助することにより、障害者の社会参加の機会が増える。								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 手話通訳者派遣延べ時間		(1)									
(2) 各種催し物参加者数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		時間	691	722	710	620	710	734	84.5	
	活動指標(2)		人	2,532	2,474	2,500	2,499	2,500	2,600	96.1	
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,988	5,008	4,995	4,823	4,995	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 手話通訳者の派遣には、後援会等の団体派遣も含んでおり、対象となる視覚障害者数の把握が困難なため成果指標として数値化しづらい。また、各種催し物は、不特定多数の障害者が参加するイベントを含んでいるため、成果指標として数値化しにくい。		
	(内)委託費		千円	1,622	1,670	1,658	1,486	1,658			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,450	5,396	5,460	5,460	5,460			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	10,438	10,404	10,455	10,283	10,455			
	単位あたりコスト ÷		円	15,106	14,410	14,725	16,585	14,725			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	10,438	10,404	10,455	10,283	10,455				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	87.3	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	96.6	補助金の適正化に努めてきた。当初予算編成時に前年実績等を精査し予算計上を行い、予算の範囲内での執行を行った。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各種催し物の開催については、内容等について運営協議会と話し合い内容の充実に努めた。また、手話通訳者派遣事業についても社会福祉協議会と話し合いを行い適正な執行に努めた。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年制定の障害者福祉会館運営協議会補助金交付要綱に基づき、障害者福祉会館運営協議会が行う福祉展や各種講座、レクリエーション行事等に補助を行ってきた。福祉展は地域住民との交流も活発になり毎年盛り上がりを見せている。また、手話通訳者派遣については、昭和56年制定の手話通訳者派遣事業実施要綱に基づき社会福祉協議会に委託し実施、通訳者の派遣や認定試験を行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	10月に行われる福祉展には障害者をはじめ一般区民も多く参加し関心の高さがうかがえる。また、各種教室は定員を上回る応募があり各事業に対する期待は大きい。
	今後の予測	障害者が地域で自立し活動するためにも当事業の果たす役割は大きく、障害者の期待もますます増えていくと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加への場を増やすことは行政の責務であり、障害者施策の重要な要素である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ややもするとマンネリ化になりやすいので参加者等の意見を十分反映させ内容の充実に努める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の社会参加の一助として行政の責務で行うものであり、ある特定の個人が大きな利益を得るものではないため、受益者負担の対象とはなりえない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 今日までも削減等に努めてきており、これ以上の経費の削減は事業そのものの縮小につながり、事業の目的達成が出来なくなる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 障害者福祉会館運営協議会の実施する各種催し物に補助を行うことにより、障害者施策の充実の一翼を担っている。また、手話通訳者派遣については、社会福祉協議会に委託し効率的運営を行い、視覚障害者の社会参加に寄与している。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 今日までも補助、委託により大きな成果を得ており現行の体制で充実、効率化に努めるべきである。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各種催し物については、内容のマンネリ化も危惧されるので運営協議会等とも協議し魅力ある事業内容にすべく話し合いを行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 開館当初からの長い伝統のある催しもある。また、関係する団体も多く事業内容の変更や調整等には相手方の十分な理解が必要となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	補助金・委託金については、これまでも精査をし必要最小限の予算措置となっている。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設維持管理				整理番号	263		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	265		
係名				管理係				上位施策名		No			
予算事業名				障害者施設維持管理				コード		37650		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法						
	こすもす生活園、なのはな生活園、なでしこ生活園（施設）				(2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱								
	利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 施設延べ床面積				(1) 不具合件数									
(2) 保守委託契約件数				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		m ²	1,813.25	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	100.0			
	活動指標(2)		件	11	19	19	19	19	19	100.0			
	成果指標(1)		件	9	12	0	13	0	0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,866	22,882	25,462	23,913	23,270	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	9,278	12,128	12,595	11,843	11,014					
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.34 0.00	6.07 0.00	5.77 0.00	5.58 0.00	5.78 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	39,420	54,594	52,507	50,778	52,598					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	72,286	77,476	77,969	74,691	75,868					
	単位あたりコスト ÷		円	39,865	33,800	34,015	32,585	33,098					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	39,981	500	133,045	76,712			78,394		
		特定財源計 +		千円	39,981	500	133,045	76,712			78,394		
差引:一般財源 -		千円	32,305	76,976	▲ 55,076	▲ 2,021	▲ 2,526						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	93.9					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			より効果的で効率的な施設の維持・管理の方法について検討を行った。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各施設とも施設維持経費の節減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	特別な人員配慮が必要な重症な利用希望者の増加や、現利用者の高齢化・重度化に伴っての、施設整備が必要となる。実施計画に基づき平成15年度になでこ生活園が開設したが、数年後には定員を満たすことが予測され、後期基本計画の中で本施設建設が予定されている。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設の運営に際しては、安全で快適な設備環境を保全することは欠かせない。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設の維持、保守等を業者に委託すること以外に、施設環境を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理などボランティアや近隣等関係者の協力を得ていく。 曜日登録制を徹底することにより、デイサービスの充実を図る。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:同上		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:委託業者を指定でなく競争入札により決定することにより、委託経費の節減を目指す。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 施設の維持管理に必要な清掃、設備の保守点検等をそれぞれの専門業者に委託している。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、対象施設の民営化の効果を見極めながら、実現への可能性について検討を進めていく。 障害者自立支援法の施行により、平成18年1月より施設利用料の本人定率負担が見込まれる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、先行している授産施設の移管後の運営状況をしっかりと検証し、身障施設の移管時期の検討に反映させる。 利用者に負担を求めることについては、本人や家族への十分な説明が必要になる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 障害者自立支援法の施行に伴い、施設形態や利用者負担のあり方が区をあげて検討されている。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設給食運営				整理番号	264		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	266	
係名		管理係				上位施策名			No			
予算事業名		こすもす生活園事業運営		コード	36250		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)		(1) 利用者に提供する給食数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給食提供達成率 = (提供給食数 / 提供給食予定数 (= 利用者数 × 提供延日数 × 利用者の年間出席想定率)) × 100 (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		食	8,960	9,822	12,691	9,859	12,478	13,865	71.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	88.6	83.9	95.0	85.2	95.0	95.0	89.7		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,029	27,386	28,982	27,327	30,007	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	23,828	26,958	28,799	27,159	27,944				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.62 0.00	1.05 0.00	1.34 0.00	1.32 0.00	1.32 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,631	9,444	12,194	12,012	12,012				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	29,660	36,830	41,176	39,339	42,019				
	単位あたりコスト ÷		円	3,310	3,750	3,245	3,990	3,367				
	財源	受益者負担分		千円	164	3,620	5,363	3,581				4,917
		国・都等からの支出金		千円	2,796	3,293	3,487	3,442				3,583
		特定財源計 +		千円	2,960	6,913	8,850	7,023				8,500
差引:一般財源 -		千円	26,700	29,917	32,326	32,316	33,519					
受益者負担比率 ÷		%	0.6	9.8	13.0	9.1	11.7					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	77.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.3	給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託料部分は節減不可能だが、業者に注文する食数の算定をより厳密に行うことにより、わずかだが経費の節減に努めた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		摂食指導の充実をはじめ、課題について引き続き検討を行っていくこととした。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初から、利用者に対する摂食の支援に取り組んできたが、平成15年度から専門の非常勤歯科医師による本格的な摂食指導を行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	個々の利用者の障害状況に即した食事内容及び食形態などの給食サービスに対する要望が強い。
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化や平均年齢の上昇、食品衛生意識の高まりなどに伴い、よりきめ細かな栄養面での支援、衛生管理及び摂食支援が求められ、給食運営の重要性がいつそう増してくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度の肢体不自由者の摂食援助として重要な役割を持つとともに、利用者の健康管理にも大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 給食運営はすでに民間業者に調理等を委託している。さらに、受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。また、医療的ケアを要する入所者など、障害の重度化に対応した個々人の成果の維持・向上を図る。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法で給食費の負担について検討されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在の制度のもとでは、提供する食数は利用者数に応じて決まっており、食材料費は東京都の標準単価を準用している。 委託経費の節減を目的とした競争入札により委託業者を頻繁に代えることは、障害者施設における安定的な給食運営に支障が生じるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 給食用食材の購入及び調理を業者に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、対象施設の民営化の効果を見極めながら、実現への可能性について検討を進めていく。 障害者自立支援法の施行に伴い給食費の実費負担が予定されている。利用者の負担が過大にならないよう配慮が求められる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、先行している授産施設の移管後の運営状況をしっかりと検証し、身障施設の移管時期の検討に反映させる。 障害者自立支援法では、利用者が負担する給食費は材料費に加え人件費も予定されている。給食費の利用者負担額はこれまでの食形態の継続などの面から慎重に算定する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 自立支援法に基づく平成18年1月からの実費負担により減少するが、激変緩和措置の内容が未定であるため、予想額は現時点では不明。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設利用者日常生活支援				整理番号	265		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091146		連絡先電話番号	3317-9312		昨年度整理番号	267	
係名					こすもす生活園・なのはな生活園・なでしこ生活園			上位施策名		No		
予算事業名					こすもす生活園事業運営			コード	36250		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱					
	生活園の利用者 (重度の身体障害者)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				個別支援計画の策定・実施、機能訓練、社会適応支援、創作的活動、スポーツ・レクリエーション、健康管理、更生相談、入浴サービス (入浴サービスはなでしこ生活園をのぞく)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 施設利用者数				(1) 通所率 = [述べ通所人数 / (入所者数 × 開所日数)] × 100								
(2) 述べ通所人数				(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	52	59	60	61	61	69	88.4			
	活動指標(2)	人	9,253	10,009	14,220	10,229	12,898	16,455	62.2			
	成果指標(1)	%	75	74	100	71	100	100	71.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,063	5,033	5,576	5,517	6,711	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費	千円	11	16	56	7	52					
	職員数(常勤 非常勤)	人	33.06 0.00	35.77 1.80	37.71 1.80	38.49 1.90	38.49 1.90					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	300,284	321,715	343,161	350,259			350,259		
		非常勤職員分	千円	0	4,966	5,184	5,472			5,472		
	総事業費 + +	千円	303,347	331,714	353,921	361,248	362,442					
	単位あたりコスト ÷	円	5,833,596	5,622,271	5,898,683	5,922,098	5,941,672					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +	千円	0			0			0		
差引:一般財源 -		千円	303,347	331,714	353,921	361,248	362,442					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	101.7	活動指標(2)の16年度達成率%	71.9	16年度予算執行率%	98.9					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		一人ひとりの生活が豊かになるような視点でケアマネジメント的手法を取り入れ、地域の社会資源を含めた様々なサービスを施設がコーディネートすることにより、デイサービス事業の内容を向上を図った(前年度の取り組みを継続、発展する。)										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 加齢に伴う障害の重度化と家族における介護者の高齢化によるニーズの多様化が顕著である。 2 医療的ケアが必要な利用者及び中途障害者が増加している。 3 平成15年度に支援費制度に移行した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	個々の利用者の状況に即したサービスの充実が求められている。機能訓練士・看護師への期待は高い。
	今後の予測	1 利用者の高齢化、重度化が一層進む。 2 医療的ケアを必要とする利用者の増加が見込まれる。 3 平成18年度自立支援法の制定が見込まれ、支援費給付制度の変更が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度身体障害者のディサービスは、地域での生活をより豊かにし、自立していくために必須の事業である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業内容の見直しを常に行うと共に、技能ボランティアなどの活用を図り、内容を充実させていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の今後の推移による。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状以上のコストダウンは、重度重複の利用者の安全面・衛生面から好ましくない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: (1) 利用者の地域生活の広がり地域住民との交流を図るため、以下のような取り組みを行っている。日常生活介助のボランティアを安定的に確保している。ヘルパー事務所等との連携により、施設を離れた時間帯の活動を不安なく行う一助としている。レクリエーションに技能ボランティアが参加し、継続的に事業実施している。(2) 入浴サービスの業務について、NPO等との協働の可能性を検討していく余地がある。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 地域で活動している技能グループに午前あるいは午後の活動プログラムを共同で実施していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 一人一人の生活が豊かになるように、ケアマネジメント的視点を持って、民間のサービスなどを取り入れ、ディサービスの質の向上を図る。2 なでしこ本施設化に向けて、検討を進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ディサービスの質の更なる向上のためには、限られた予算の執行だけでは限界があるため、人材育成が必要である。そのため、地域生活支援組織への協力依頼を行い、研修の場等を提供する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 自立支援法制定後の方向性が不明のため、平成17年度予算を基本に考える。状況の変化により、具体的に予算を検討していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設各種行事等				整理番号	266		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091146		連絡先電話番号	3317-9312		昨年度整理番号	268				
係名		こすもす生活園				上位施策名		No							
予算事業名		こすもす生活園事業運営		コード	36250		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法										
	3身障生活園の利用者(重度の身体障害者)とその家族		(2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則												
	3身障生活園の利用者(重度の身体障害者)とその家族		(3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		地域祭り実行委員会に参加し取り組む(こすもすーせいびほりなん祭り、なのはな一秋祭り、なでしこー阿佐谷わいわいランド・冬の遊び大会)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)											
活動指標名(式)		(1) 祭り参加者数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
		(1) 祭り参加者数		(2)		(1) 利用者の祭り参加者率									
		(2)				(2)									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%							
				計画	実績										
指標	活動指標(1)	人	1,685	2,624	2,700	2,804	2,950	4,850	57.8						
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	%	80	62	100	48	100	100	48.0						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,413	286	822	320	804	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円	77	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.32	0.00	3.76	0.20	3.86			0.20	3.27	0.10	3.27	0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	30,156	33,817	35,126	29,757			29,757				
		非常勤職員分		千円	0	552	576	288			288				
	総事業費 ++		千円	31,569	34,655	36,524	30,365	30,849							
	単位あたりコスト ÷		円	18,560	13,207	13,527	10,829	10,457							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0				
差引:一般財源 -		千円	31,569	34,655	36,524	30,365	30,849								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	103.9		活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	38.9						
		無料のヘルパー支援によりボランティア謝礼が節減された。行事での機材借り上げ料金が不要になった。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地域祭りの実行委員会に参加し、共催事業として取り組んでいる。その中でも、障害者の理解を深めてもらうために、祭りのコーナーを担当し、各施設の活動内容のアピールとともに、祭りに参加した住民と積極的に交流を図ることができた。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	せいびほりなん祭り、秋祭り、阿佐谷南わいわいランド・ふゆの遊び大会に参加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	1 地域住民から地域の連携、コミュニティー形成の一環として期待されている。
	今後の予測	利用者の社会参加、自己実現の契機として需要は拡大する。また、地域での障害者の活動理解を深めていく上でも貴重な機会となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 利用者の社会参加と自立促進のために不可欠な事業である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ボランティア等の活用、NPO、地域住民との協力 実行委員会の委員としての活動
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 祭りの内容が広く地域住民の交流とまとまりを深めていくものである。個々に還元されるものはなく、受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容) ▼	祭りの参加方法を変えることにより、例えば共同の出展等で使用するものの共通化を図ることにより、費用を削減することができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ) ▼ 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) ▼ 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容) ▼	理由: ボランティア、NPO、PTA、地域住民等と計画段階から開催まで協働している。 理由または具体的内容: 実行委員会参加団体(生活園、小学校、小学校PTA、児童館、土建組合杉並支部、畳組合杉並支部、リサイクルを考える会、幼稚園父母の会等)
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) ▼ 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 実行委員会に、地域の幼児から大人までかかわっているグループ・団体が可能な限り参加し、地域祭りとして実施していく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 参加する地域住民の拡大、日頃の交流の活発化を図りながら、祭りのあり方の見直しを図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 行事にかかわる地域関係機関、関係施設との日常的な交流を通しての相互理解が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度は、各まつり実行委員会を軌道に乗せ、各団体間の協働をたしかなものとしていくことが重要である。そのため、予算規模は現状を維持し、祭り参加者の拡大を広報やプログラムの充実で図っていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		和田障害者交流館運営				整理番号	267		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	269		
係名					障害者福祉会館					上位施策名		No	
予算事業名					障害者福祉会館					コード		37500	
事業開始年度					○昭和 ●平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則						
心身障害者とその保護者やボランティア団体、機能訓練を目的とする団体							(2) 杉並区立和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の登録等に関する要項						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					障害者雇用支援事業団への委託により施設の提供など運営管理を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
活動指標名(式)					(1) 利用回数 (2) 利用人員		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
							(1) 利用率(利用回数/年間利用可能室数)						
							(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	799	729	1,000	766	1,000	1,200	63.8			
	活動指標(2)		人	13,609	13,722	20,000	13,213	20,000	20,000	66.1			
	成果指標(1)		%	40	36	50	38	50	60	63.3			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,346	15,219	15,249	12,476	15,252	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	14,593	14,718	14,427	12,603	14,684					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,799	1,820	1,820	1,820					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	17,163	17,018	17,069	14,296	17,072					
	単位あたりコスト ÷		円	21,481	23,344	17,069	18,663	17,072					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	17,163	17,018	17,069	14,296	17,072						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	76.6	活動指標(2)の16年度達成率%	66.1	16年度予算執行率%	81.8	予算の主な内容は人件費と建物の維持管理費であり、適正な執行に努めてきた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定管理者制度を導入し、杉並区障害者雇用支援事業団から杉並区障害者団体連合会へ変更するべく検討を行った。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度から杉並区障害者雇用支援事業団に委託。利用団体は地理的な条件等により固定化されてきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者団体が利用していない時は一般区民にも利用してほしいとの要望も一部にはある。
	今後の予測	障害者の機能訓練や放課後対策の場としての利用が今後も定着していくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域における障害者の自立と社会参加の機会が増える。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 指定管理者制度を導入し障害者団体連合会に高円寺交流館と一元的管理を行わせることにより効率的な運営が図れる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の地域での自立と社会参加を高めるための施設であり、受益者負担の対象ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 指定管理者へ移行するにあたり、さらに内容の精査を行うことにより経費の節減が期待できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 会議室の貸し出し業務について障害者雇用支援事業団に委託。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 第1次杉並区協働等推進計画に基づき指定管理者制度を導入し、交流館事業の一元的管理運営を行い効率化を図る。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者雇用支援事業団から障害者団体連合会に変更し、平成18年4月から指定管理者制度を導入する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 時間的制約もあるが障害者雇用支援事業団との引継等をスムーズに行うため、障害者団体連合会と十分な調整を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 経費の節減はこれまでも行っており大幅な予算の増、減はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者共同作業所助成				整理番号	274		枝番号		
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	276		
係名 調整担当係長		上位施策名				No					
予算事業名 精神障害者施設		コード	35150		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等助成要綱 (2) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業に係る通所者交通費助成事業運営要綱 (3) 東京都精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱								
	精神共同作業所を設置・運営する団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 精神障害者共同作業所を設置・運営する団体に対して運営経費の一部を助成する。		回復途上にある精神障害者が、通所の方法により、作業訓練・生活指導等の社会適応訓練を受けることにより、社会復帰する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 助成施設数		(1) 精神障害者共同作業所を退所し、就職(学)をした者の数									
(2) 在籍者数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		所	14	14	15	15	15	16	93.8	
	活動指標(2)		人	365	394	415	409	430	470	87.0	
	成果指標(1)		人	6	12	13	6	13	15	40.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	283,396	291,161	317,567	311,011	322,372	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70	0.55	0.55	0.55	0.55			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	4,947	5,005	5,005	5,005			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	289,754	296,108	322,572	316,016	327,377			
	単位あたりコスト ÷		円	20,696,714	21,150,571	21,504,800	21,067,733	21,825,133			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	151,647	160,285	170,853	161,802			177,843
		特定財源計 +		千円	151,647	160,285	170,853	161,802			177,843
差引:一般財源 -		千円	138,107	135,823	151,719	154,214	149,534				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	98.6	16年度予算執行率%	97.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		小規模通所授産施設(社会福祉法人化)への移行については、1所が調査票を提出し、都では国庫補助対象施設として選定されたが、国の新規補助施設の内示において不採択となる。ただし、今後も小規模通所授産施設への移行を希望している。 その他、小規模通所授産施設への移行を計画している施設が4~5所ある。(既存の数所の共同作業所がネットワーク化を図り、1法人設立を検討中)									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年度に区単独で1所の助成を開始し、翌60年度から都の補助金対象ともなった。2所目昭和63年度から、3所目平成2年度から助成を開始。平成17年3月31日現在、都内200所の共同作業所のうち、区内は15所であり、精神障害者を地域で支える中心的な存在として、大きな役割を果たしている。また、平成12年度からは、小規模通所授産施設として社会福祉法人を設立することが可能となった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	助成対象施設数の増、助成対象経費の範囲の拡大及び助成基準額の増額を強く要望している。
	今後の予測	精神障害者の地域における自立と社会参加の促進のための「場」としての役割は、ますます高まると思われる。また、厚生労働省は、障害者が意欲と能力に応じて働けるという観点に立って、授産施設等の福祉施設の体系を3類型とすることが提案されている点に注目し、利用者にとってより適切な作業所となることを検討する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 通所している精神障害者にとっては、共同作業所での作業やグループ活動は、社会生活への復帰の端緒となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 精神障害者の障害特性を十分に踏まえ、「就労」に結びつく作業所の設立を検討すると同時に、生活支援についても十分に対応できる柔軟性のある共同作業所となるようにシステ
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: この事業は、都の要綱に準拠して実施している事業であり、補助金の算定において、通所者に利用料の負担を求めていることから、施設に対し、通所者から利用料を徴収するこ
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 助成金の基準額について、施設借上費、設立時の費用等については都基準に上乘せがあるが、その他は都基準と同じであり運営団体の財政基盤が弱いことから、助成金の額を引
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 区内15所の精神共同作業所はすべて民間の団体が運営しており、区は運営費及び施設振興費の一部を助成している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 区は精神保健福祉法第2条の規定により、精神障害者に対する保健福祉施策を総合的に実施する努力義務があり、都が補助対象施設として指定している施設に対し、今後も助成を行っていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 実施計画に基づき、助成対象施設数を増やすとともに、利用者の希望に添う作業内容とするための検討を図る。 2 各共同作業所に対し、社会福祉法人としての小規模通所授産施設となるよう、法人化への取り組みを促す。 3 障害者雇用促進法改正の動きを見据えて、作業所の就労支援体制の充実を図る。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 共同作業所への助成は、都の補助対象施設に対し行うことを原則としている。区単独での助成は区の財政状況も厳しいことから、今後の見通しを立てるのが難しい。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施計画上、新規施設1所の開設が予定されているため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者(児)位置探索システム				整理番号	275		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091002		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	277				
係名					障害者福祉係					上位施策名		No			
予算事業名					知的障害者(児)位置探索システム					コード		34850			
										障害者の地域社会での自立支援		34			
事務事業の概要	事業開始年度					○昭和 ●平成		15年度							
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区知的障害者(児)位置探索システム事業運営要綱 (2) _____ (3) _____							
	愛の手帳を所持する在宅の知的障害者(児)と同居している介護者(扶養義務者)										事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					知的障害者(児)を在宅で介護する保護者に対して、位置情報専用端末機器一式を貸し出し、知的障害者(児)が行方不明になった際、保護者に位置情報を提供する。					知的障害者(児)が行方不明になった場合の早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
活動指標名(式)					(1) 対象障害者(児)数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
					(2) _____					(1) 登録料・利用料・探索情報料(生活保護受給者用)の合計額					
					(2) _____					(2) _____					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		名		19	30	22	31	33	66.7					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		千円		200	428	192	430	461	41.6					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円		211	440	199	442	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	899	910	910	910							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	0	1,110	1,350	1,109	1,352							
	単位あたりコスト ÷		円		58,421	45,000	50,409	43,613							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円		183	220	220			220				
		特定財源計 +		千円	0	183	220	220			220				
差引:一般財源 -		千円	0	927	1,130	889	1,132								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0								
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	73.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	45.2							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度事業開始	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 介護者の精神的負担の軽減に貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 事業開始の際に一番効果的な運営方法を十分に検討のうえ開始しているため、現在はこれ以上の成果を向上させるのは難しい。 理由または具体的内容：	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 既に位置探索料を負担済。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 低コストに設定した事業のため。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由： 位置探索業者に業務を委託している。 理由または具体的内容： 知的障害者の位置探索を業者に依頼し、衛星回線を使用して得た位置情報の提供を受け、区は、基本料金等を支払う。	
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 さらに広報等で周知に努める。 機種の開発情報を常につかみ、同コストで高精度の機種の提供に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 業者との調整	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	不安をかかえる社会情勢を反映し、微増傾向が予想される

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺障害者交流館運営				整理番号	276		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091008		連絡先電話番号	4322		昨年度整理番号	278		
係名					障害者福祉会館					上位施策名		No	
予算事業名					障害者交流館維持管理					コード		37500	
										障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則									
心身障害者とその保護者やボランティア団体、機能訓練を目的とする団体		(2) 杉並区立和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の登録等に関する要項											
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		障害者団体連合会への委託により施設の提供等運営管理を行う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)		(1) 利用率(利用回数/年間利用可能室数)					障害者の自主的な集いや機能訓練を行う場を身近な地域で提供し、地域での障害者の自立と社会参加を高める。						
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 利用率(利用回数/年間利用可能室数)											
		(2) 利用率(利用回数/年間利用可能室数)											
		(2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	997	1,842	2,000	1,718	2,000	2,200	78.1			
	活動指標(2)		人	31,064	30,718	35,000	28,665	35,000	40,000	71.7			
	成果指標(1)		%	32	59	64	55	64	71	77.5			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,974	18,961	20,954	17,862	20,816	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	16,180	17,247	19,025	12,603	18,964					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,698	2,730	2,730	2,730					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	20,699	21,659	23,684	20,592	23,546					
	単位あたりコスト ÷		円	20,761	11,758	11,842	11,986	11,773					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	20,699	21,659	23,684	20,592	23,546						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	85.9	活動指標(2)の16年度達成率%	81.9	16年度予算執行率%	85.2	予算の主な内容は人件費と建物の維持管理費であり、適正な執行に努めてきた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定管理者制度を導入し杉並区障害者団体連合会に委託する。また、和田障害者交流館についても一元的管理から杉並区障害者団体連合会に委託する。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	会議室等の貸し出しの受付や管理が主な内容であり、平成14年3月から杉並区障害者団体連合会に委託している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	会議室等の利用が主であり、特段の要望等はない。
	今後の予測	障害者のための施設として定着し、立地条件の良さから利用率が上がるものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域における障害者の自立と社会参加の機会が増える。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 指定管理者制度を導入することにより、障害者等利用者のサービス向上と一元的管理運営ができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者の地域での自立と社会参加を高めるための施設であり、受益者負担の対象ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 指定管理者へ移行するにあたり、さらに内容の精査を行うことにより経費の節減が期待できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 会議室の貸し出し業務について障害者団体連合会に委託。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 第1次杉並区協働等推進計画に基づき指定管理者制度を導入する。和田交流館とあわせ交流館事業の一元的管理運営を行い効率化を図る。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年4月から指定管理者として障害者団体連合会に委託する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 時間的制約もあるが、障害者団体連合会と十分な調整を行いスムーズな移行を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 経費の節減はこれまでも行っており大幅な予算の増、減はありえない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設維持管理				整理番号	277	枝番号	
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131	連絡先電話番号	1303	昨年度整理番号	279
係名		管理係		上位施策名				No	
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650	障害者の社会参加や就労機会の拡大			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法				
	すぎのき生活園(施設)		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則						
利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 施設延べ床面積		(1) 不具合件数							
(2) 保守委託契約件数		(2)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	m ²	2,432.11	2,432.11	2,432.11	2,432.11	2,432.11	100.0	
	活動指標(2)	件	10	9	11	12	11	109.1	
	成果指標(1)	件	14	8	0	7	0		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,868	17,256	19,238	17,994	21,022	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費	千円	7,952	7,818	9,005	7,968	10,689		
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.37 0.80	6.77 0.80	6.80 0.80	6.72 1.00	5.60 1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	57,859	60,889	61,880	61,152		50,960
		非常勤職員分	千円	2,348	2,207	2,304	2,880		2,880
	総事業費 ++	千円	78,075	80,352	83,422	82,026	74,862		
	単位あたりコスト ÷	円	32,102	33,038	34,300	33,726	30,781		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金	千円	2,158	2,303	126,401	123,488		139,288
		特定財源計 +	千円	2,158	2,303	126,401	123,488		139,288
差引:一般財源 -		千円	75,917	78,049	▲ 42,979	▲ 41,462	▲ 64,426		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	109.1	16年度予算執行率%	93.5		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設の民営化については授産施設の今後の移管状況の検証なども踏まえ、段階的な検討及び取り組みを行っている。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	従前から施設維持経費の節減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。空調設備については、区で初のソーラー設備を導入したが、平成11年度にGHP方式(ガスによる空調方式)に切り替えた。平成13年度までは2施設(すぎのき生活園、けやき生活園)に分かれていたが、同14年度に両施設を統合することにより、更に一体的かつ効率的な施設管理を行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなっていく。引き続き経年化に対応した適切な保守委託等を実施する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 更生施設の運営に際しては、安全で快適な設備環境を保全することは欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設の維持、保守等を業者に委託すること以外に、施設環境を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理などボランティアや近隣等関係者の協力を得ていく。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 今後、障害者自立支援法の施行に伴い施設利用料の利用者定率負担が実施される予定。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 委託業者を指定でなく競争入札により決定することにより、委託経費の節減を目指す。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	理由: 施設の維持管理に必要な清掃、設備の保守点検をそれぞれの専門業者に委託している。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 民営化(具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: スマート杉並計画に基づく施設の民営化については授産施設の民営化の効果を見極めながら進めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行にともない施設利用費の本人定率負担が平成18年1月から実施の見込みとなるが、導入にあたっては区全体で取り組んでいく。 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化について、授産施設の民営化の効果を見極めながら進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者(家庭)に負担を求めることについては、本人及びその家族の十分な理解を得る必要がある。 民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担について施設利用者及びその家族が不安を抱くことがないよう、実施時期や円滑な移管方法等について慎重な検討を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 障害者自立支援法による施設のあり方は検討中である。利用者の負担分と施設の維持運営費の関係については未定の部分が多いが施設のあり方とともに検討を行なう中で見直していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設給食運営				整理番号	278		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	280	
係名		管理係				上位施策名				No		
予算事業名		すぎのき生活園事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)		給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。		良質でバランスのとれた食事を摂取する。 社会生活で必要な食事のマナーなどが向上する。							
		(1) 利用者に提供する給食数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給食提供達成率 = (提供給食数 / 提供給食予定数 (= 利用者数 × 提供延日数 × 利用者の年間出席想定率)) × 100								
		(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		食	13,279	14,341	17,296	14,869	18,753	18,832	79.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	89.5	91.1	95.0	94	95	95	98.9		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,190	25,242	27,222	26,536	28,337	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	21,940	22,631	25,026	24,350	25,309				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70 0.10	0.61 0.10	0.51 0.61	0.54 0.00	0.52 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,296	5,486	4,587	4,914	4,732				
		非常勤職員分	千円	276	276	276	0	0				
	総事業費 ++		千円	30,762	31,004	32,085	31,450	33,069				
	単位あたりコスト ÷		円	2,317	2,162	1,855	2,115	1,763				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	3,590	4,595	4,148	4,312			4,148	
		特定財源計 +		千円	3,590	4,595	4,148	4,312			4,148	
差引:一般財源 -		千円	27,172	26,409	27,937	27,138	28,921					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	86.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	97.5	給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託料部分は節減不可能だが、業者に注文する食数の算定をより厳密に行うことにより、わずかだが経費の節減に努めた。一方、利用者の急な欠席に伴い生じた給食の余りについては、例年、当該日に事務職員等が極力買い上げることで、歳入(諸収入)の確保にも寄与した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		施設の民営化については授産施設の今後の移管状況の検証なども踏まえ、段階的な検討及び取り組みを行っている。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	すぎのき生活園は平成13年度までは2施設(すぎのき生活園・けやき生活園)に分かれており、旧すぎのき生活園については、開設当初の区の調理職員による給食調理から平成9年度に業者委託となり、一方の旧けやき生活園については、平成5年度の開設当初から業者委託されていた。平成14年度の両施設の統合により、それまで別々に委託してきた業者が一本化された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、利用者の家族からの期待も高い。また、近年摂食障害のある利用者も増えていることから、配膳する食事の形態・提供方法の工夫を行いご家族にも好評である。
	今後の予測	施設の利用者の障害の重度化及び多様化や平均年齢の上昇、食品衛生意識の高まりなどに伴い、よりきめ細かな栄養面で支援、衛生管理及び摂食支援が求められ、給食運営の重要性がますます増してくる。障害者自立支援法の施行に伴い、利用者(ご家族)の食費の実費負担が求められる。実施にあたって区全体での検討がなされている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つとともに、利用者の健康管理にも大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容:すでに民間業者に調理等を委託している。給食運営については引き続き充実に向けて努力するが、現在十分な成果を得ている。さらに、受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:障害者自立支援法の施行にともない平成18年1月から利用者の食費の実費負担が求められているため
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者の食費の実費負担との関係から食費の材料費の見直し、委託先の見直しでのコストダウンが検討される
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:すでに民間業者に調理等を委託している。給食運営については引き続き受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者自立支援法の施行にともない食費の実費負担が求められる。導入にあたっては区全体で検討している。スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化について、授産施設の民営化の効果を見極めながら進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者(家庭)に実費負担を求めることについては、本人及びその家族の十分な理解を得る必要がある。民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担について施設利用者及びその家族が不安を抱くことがないように、実施時期や円滑な移管方法等について慎重な検討を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 障害者自立支援法に基づく平成18年1月からの実費負担により減少するが、激変緩和措置の内容が未定であるため予想額は現時点では不明。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設利用者通所バスの運行				整理番号	279		枝番号								
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	281						
係名				管理係				上位施策名		No							
予算事業名				すぎのき生活園事業運営				コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大						
事業開始年度				●昭和 ○平成 55年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法									
すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)				(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則													
施設の利用者を、民間のバス・ワゴン車により施設まで送迎する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)													
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) バス・ワゴン車 利用者数(1日あたり平均)				(1) バス・ワゴン車通所に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均) ÷ バス・ワゴン車利用者数(通所時1回あたり平均)													
(2) バス・ワゴン車 運行回数(1通所1回×台数)				(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
							計画	実績									
指標	活動指標(1)		人	51.2	53.5	60.0	63	69	70	90.0							
	活動指標(2)		回	711	711	1,175	1,175	1,645	1,645	71.4							
	成果指標(1)		%	23.4	18.8	13.3	12	8	5	240.0							
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,155	39,423	50,932	50,931	53,122	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 送迎体制の変化 ○14年度バス3台 ○15年度(同上) ○16年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同) ○17年度 上記に加え小型ワゴン2台								
	(内)委託費		千円	39,155	39,423	50,932	50,931	53,122									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.10	0.42	0.10	0.80					0.10	0.78	0.00	2.10	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,633	3,777	7,280	7,098					19,110				
		非常勤職員分		千円	294	276	288	0					0				
	総事業費 ++		千円	43,082	43,476	58,500	58,029	72,232									
	単位あたりコスト ÷		円	841,445	812,636	975,000	921,095	1,046,841									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	0			
差引:一般財源 -		千円	43,082	43,476	58,500	58,029	72,232										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	105.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0]	100.0									
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			入所者の増加に対し、より財政負担の少ない送迎方法を検討し、16年度に引き続きあけぼの作業所とのワゴン車・バスの共同運行を実施するとともに、17年度は小型ワゴン2台を新規導入した。また、16年度にパート職員が行っていたワゴン車添乗は17年度から施設職員が行うこととした。 施設の民営化については、授産施設の今後の移管状況の検証なども踏まえて検討する。														

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	旧すぎのき生活園については、開設当初の区職員による運行から昭和63年度に業者委託となり、一方の旧げやき生活園は、平成5年度の開設当初から旧すぎのき生活園の通所バスと一体で業者委託し、平成14年度の施設統合後も同様である。近年の利用者の増加に伴い、平成16年度からはワゴン車による送迎を開始(内1台はあけぼの作業所との共同運行)、また、17年度は小型ワゴン2台を増設。また、ワゴン車添乗をパート職員から施設職員に切り替える等、利用者の増加があるものの毎年度、財政負担の軽減に努めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自主通所が不可能な利用者に対する送迎確保については、利用者の家族から強い要望がある。また、居住地が区内全域にわたるため通所時間が延びてきており、その時間短縮による心身の負担軽減が求められている。ワゴンの導入によって、限りなくドア・ツー・ドアに近い送迎が可能となり、利用者・家族に好評である。
	今後の予測	平成18年度には利用者数が84名定員に達する。また、障害者自立支援法の制定により今後、施設のあり方が大幅に変更されことになる。それに伴い、送迎のあり方も見直しが必要となってくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度の知的障害者が施設のサービスを受けるためには、通所手段としての送迎バス・ワゴンの運行は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的な内容: 施設利用者を送迎するための通所バス・ワゴンの運行を業者に委託している。 理由または具体的な内容: 17年度に続き、中型バスから複数のワゴン車への転換。また、職員添乗の継続を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的な内容: 障害者自立支援法により施設のあり方が変更になるのを契機に、利用者等に通所費の一部負担を求める余地もあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要がある等、慎重な検討が必要。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的な内容: 移送事業者・NPOへの委託の可能性を検討する。

協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 施設利用者を送迎するための通所バス・ワゴンの運行を業者に委託している。 理由または具体的な内容: 利用者の施設通所の係る送迎を、全面的に業者に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 利用者の施設通所の係る送迎を、全面的に業者に委託していく。

協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 利用者の施設通所の係る送迎を、全面的に業者に委託していく。
-----------	---	--

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入所者増加への対応及び長時間乗車する利用者の心身の負担軽減を目的として、障害者施設のバス・ワゴンの運行のあり方について検討を行う。 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果を見ながら進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者(家族)に通所経費の負担を求めることについては、当事者の十分な理解を得る必要がある。 民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担に対する本人・家族が不安を考慮し、実施時期や円滑な移行方法等について慎重な検討が必要である	

18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 自立支援法の施行により、送迎事業のあり方についての見直しが必要とされる。利用者(家族)にとって送迎サービスは通所の手段として欠かせないものであり、送迎サービスの見直し(費用の受益者負担・運行形態の変更等)については今後施設体系のあり方が決定される中、利用者(家族)の理解を得ながら慎重に検討を進めていく。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設利用者日常生活支援				整理番号	280		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091141		連絡先電話番号	3399-8953		昨年度整理番号	282				
係名		すぎのき生活園				上位施策名				No					
予算事業名		すぎのき生活園事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法										
	すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則												
利用者に対して次の通り支援する。 (1)生活援助(基本的な生活習慣、生活自立体験等) (2)日中活動等(さまざまな作業その他の活動、健康維持・増進のための活動等)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 日常生活支援活動における目標設定の対象となる利用者数		(1) 日常生活支援活動及び作業活動における目標設定に対して、成果のあった利用者の割合													
(2)		(2)													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	68	72	80		76	84	84	90.5				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	85	97	100		90	100	100	90.0				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,362		7,885		12,394		11,196		10,194		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	28		47		49		32		43			
	職員数(常勤 非常勤)		人	31.92	0.57	34.59	0.90	37.90	0.90	41.15	1.00	42.10	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	289,929		311,102		344,890		374,465		383,110		
		非常勤職員分		千円	1,673		2,483		2,592		2,880		2,880		
	総事業費 + +		千円	299,964		321,470		359,876		388,541		396,184			
	単位あたりコスト ÷		円	4,367,985		4,464,861		4,446,875		5,112,382		4,716,476			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	299,964		321,470		359,876		388,541		396,184				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		95.0		活動指標(2)の16年度達成率%				16年度予算執行率%		90.3		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			引き続き、より一層サービスの個別化、選択化に対応したプログラムを実施した。また、利用者の地域生活支援の取り組みの充実をはかった。利用者の地域生活を支えるための人材育成の取り組みとして、ヘルパー等のステップアップ、資格取得のための受け入れを行った。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用者の障害の重度化や重複化が進んだ。家族の高齢化が進み、家庭での介護力が低下してきている。平成15年度に支援費制度に移行し、利用者・家族の意向をより尊重し、権利擁護に基づいた支援が求められている。より一層生活の質を豊かにするために、地域の資源を活用しようとする傾向が強まっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	これからも住み慣れた杉並で安定した生活がおくれるよう「地域生活支援」施策の充実を強く要望している。家族の都合だけでなく、利用者本人の自己選択、自己決定を尊重した事業展開が期待されている。
	今後の予測	障害者自立支援法の導入にともない、障害の種別に関わらず、サービスの個別化・選択化に対応したプログラムや事業の設定が強く求められていくとともに、より一層の家族への支援の強化が必要になっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:個々のニーズに対応した活動プログラムにより、利用者の精神の安定や潜在能力の進展が図られ、より社会参加の機会が増え、ノーマライゼーションの実現に貢献している。 理由または具体的内容:より個別のニーズにあった環境設定を行ない、そのための具体的な支援に取り組む。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:障害者自立支援法の導入に伴い、慎重に検討を行なっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:利用者一人ひとりへの支援内容と支援体制のいっそうの充実を図りながら、経費の節減にも努めていくために、さらなる事業・業務内容の見直しや工夫を行っていく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由または具体的内容:杉並区に住んでいる障害者の地域生活を支えるために、利用者の家族を中心として発足した「フランククラブ」に園として支援をしてきた。フランククラブが事業体として、独立するに伴い、側面からの支援に重点を移していく。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 民営化(具体的内容)	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:今後授産施設の民営化の効果を見極めながら進めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受益者負担については、障害者自立支援法の取り組みの中で検討する。 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、今後授産施設の民営化の効果を見極めながら進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用者(家庭)に負担を求めることについては、本人及びその家族の十分な理解を得る必要がある。 民営化の推進にあたっては、実施時期や円滑な移管方法等について慎重な検討を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設各種行事等				整理番号	281		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091141		連絡先電話番号	3399-8953		昨年度整理番号	283				
係名		すぎのき生活園				上位施策名			No						
予算事業名		すぎのき生活園事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33					
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則										
	すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)及びその家族、地域住民等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		障害者理解の第一歩として、区民の皆さんに施設へ足を運んでいただき、共に行事を楽しむ。また、施設利用者が外へ出向いて、地域の方と交流し、障害者に対する理解を得る。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 地域の人々が来園する施設内行事への利用者ののべ参加人数		(1) 施設内行事へ参加した利用者の参加割合													
(2) 地域の人々が参加する施設外行事への利用者ののべ参加人数		(2) 施設外行事へ参加した利用者の参加割合													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	229	232	250	926	950	950	97.5					
	活動指標(2)		人	67	76	80	100	100	100	100.0					
	成果指標(1)		%	84	79	85	87	90	90	96.7					
	成果指標(2)		%	49	52	55	34	60	60	56.7					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,667		3,196		4,409		3,946		5,209		特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 1 八成小学校6年生の交流事業が、各クラス4回ずつ実施されたこと 2 予定していたミニコンサートが、悪天候のため中止になったこと	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.20	0.05	4.19	0.10	3.00	0.10	3.48	0.00	3.30	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	38,149		37,685		27,300		31,668		30,030			
		非常勤職員分	千円	147		276		288		0		0			
	総事業費 ++		千円	41,580		41,157		31,997		35,614		35,239			
	単位あたりコスト ÷		円	181,572		177,401		127,988		38,460		37,094			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	41,580		41,157		31,997		35,614		35,239				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	370.4		活動指標(2)の16年度達成率%	125.0		16年度予算執行率%	89.5						
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	施設開設から20年以上経過し、施設周辺地域住民との交流は日常化してきている。一方、各利用者が住んでいる生活区域での交流は余り進展していない。また、利用者、家族の高齢化と障害の重度化が進行しており、行事参加上にも影響が出ている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	居住地域での生活の充実と安定のため、利用者の居住地域の住民に理解してもらうための交流を希望している。
	今後の予測	園と近隣地域での交流事業を精査しつつ引き続き実施すると共に、障害のある方々の地域での自立生活を実現するために不可欠となる、区全域での区民の障害や障害者への理解、協力を獲得するため、交流の日常的化が必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加を促進し、安心して「共に生きる」まちをつくらうとの施策を具体化している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 障害本人の必要性に応じて、各人が居住地域コミュニティに積極的に存在を示し、共生関係をつくっていくための計画と具体的な援助を組み立てる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 支援費契約に基づいて運営することになって、より一層利用者本位のサービスを充実させることが求められている。そのため、財源の一つとして、慎重な検討を通しての導入が必
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 事業実施に伴う業務を整理する中でできる限りシステム化することで効率的に行えるようにする。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 1 井荻中学校・中瀬中学校・農芸高校・八成小学校各児童生徒との交流等関係機関、団体との積極的関係づくり・受入れ協力をしている 2 施設祭の運営への協力を得ている 3 井草どんど焼き、区民センターまつり共催または参加 4 有志団体・ボランティアとは、常に良好な関係づくりを行っている
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 行事のやり方や対象についてさらに検討をすすめ、より多くの団体、部署との協働を推進する他、事業の目的遂行により相応しい連携や協力、協働のありようを、とりわけ個別の住民へのアプローチの強化を意識しつつ模索し、実現させる。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 希望する地域生活実現に向け、事業所ヘルパー等現有的人材を大いに活用して地域にアプローチする。従来築いてきた周辺地域各機関、団体、個人との関係を踏まえて、利用者それぞれの住む地域に必要な社会的条件を整備するための戦略的な事業を施設及び施設職員を活用して拡充させる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 知的障害・障害者に対する地域住民の理解がされていない。また、障害者自身とその家族の中にも、自立生活への関心と理解が十分とは言いがたい。(障害の重度化、本人と家族の高年齢化) 障害者の豊かな地域生活を保障する条件整備等具体的手だてが不足している。 地域住民、民間団体と可能な連携・協働を進めつつ、随時社会参加を実現する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	利用者増に伴う増加のみ。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設維持管理				整理番号	282	枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131	連絡先電話番号	1303	昨年度整理番号	284					
係名		管理係		上位施策名				No						
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650	障害者の社会参加や就労機会の拡大								
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法									
	あけぼの作業所		*ひまわり作業所平成17年度に民営化された。		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者が快適な環境で作業を行うため、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則									
	活動指標名(式)		(1) 施設延べ床面積 (2) 保守委託契約件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全かつ衛生的で良好な環境の中で作業等を行うことができるように、施設を維持する。									
成果指標名(式)		(1) 不具合件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		m ²	3,677.58	3,677.58	2,728.06	2,728.06	1,365.75	0.00					
	活動指標(2)		件	28	19	8	8	8						
	成果指標(1)		件	13	8	0	3	0						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,006	122,938	148,946	120,733	11,183	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ひまわり作業所は、平成17年度に民営化されたので、17年度計画から削除した。 あけぼの作業所は、19年度民営化が計画されているので19年度の目標値を0とした。					
	(内)委託費		千円	16,788	112,422	140,034	111,533	4,473						
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.27	0.05	6.43	0.05	3.47		0.05	3.86	0.05	3.45	0.05
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	75,116	57,831	31,577	35,126	31,395						
		非常勤職員分	千円	147	138	144	144	144						
	総事業費 ++		千円	109,269	180,907	180,667	156,003	42,722						
	単位あたりコスト ÷		円	29,712	49,192	66,225	57,185	31,281						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0				
		国・都等からの支出金		千円	33,955	29,687	217,371	218,526		118,539				
		特定財源計 +		千円	33,955	29,687	217,371	218,526		118,539				
差引:一般財源 -		千円	75,314	151,220	▲ 36,704	▲ 62,523	▲ 75,817							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	81.1							
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スマートすぎなみ計画に基づき、平成17年度にひまわり作業所を民営化した。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	施設維持経費の節減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなっていく。経年化に対応した修繕計画を整備し適切な保守委託等を実施する必要がある。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 授産施設の運営に際しては、安全で快適な設備環境を保全することは欠かせない。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 施設の維持、保守等を業者に委託すること以外に、施設環境を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理などボランティアや近隣等関係者の協力を得ていく。 理由または具体的内容:		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の施行に伴い施設利用料の利用者定率負担が実施される予定。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 委託業者を指定でなく競争入札により決定することにより、委託経費の節減を目指す。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 施設の維持管理に必要な清掃、設備の保守点検等をそれぞれの専門業者に委託している。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づくあすなる・ひまわり作業所の民営化の効果を見極めながら、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画によって民営化を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、16年度に社会福祉法人に移管したあすなる作業所及び17年度に民営化したひまわり作業所の移管後の運営状況をしっかりと検証し、あけぼの作業所についても円滑な移管方法について検討を行う。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	スマート杉並計画に基づき、あけぼの作業所の民営化を準備するための選定委員会運営経費、運営引継委託経費を要する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設給食運営				整理番号	283		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	285	
係名		管理係				上位施策名				No		
予算事業名		あけぼの作業所事業運営		コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法							
	あけぼの作業所の利用者		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則							
活動指標名(式)		(1) 利用者に提供する給食数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
						良質でバランスのとれた食事を摂取する。社会生活で必要な食事のマナーの向上を目指す。						
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
						(1) 給食提供達成率 = (提供給食数 / 提供給食予定数 (= 利用者数 × 提供延日数 × 利用者の年間出席想定率)) × 100						
						(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		食	35,003	23,866	15,263	13,494	15,761	0			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	88.8	92.5	95.0	94.3	95				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,847	28,414	14,586	14,238	14,989	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 栄養士配置経緯... H12.11.1あけぼの作業所に常勤1名配置(障害者福祉課から異動)。 区立知的障害者授産施設は、16年度にあすなる作業所が、17年度にはひまわり作業所が民営化された。			
	(内)委託費		千円	36,881	25,842	14,460	14,139	14,790				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.15 0.30	1.58 0.10	1.33 0.00	1.32 0.00	1.29 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,528	14,211	12,103	12,012	11,739				
		非常勤職員分	千円	881	276	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	61,256	42,901	26,689	26,250	26,728				
	単位あたりコスト ÷		円	1,750	1,798	1,749	1,945	1,696				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金		千円	2,126	2,214	1,429	1,886		516		
		特定財源計 +		千円	2,126	2,214	1,429	1,886		516		
差引:一般財源 -		千円	59,130	40,687	25,260	24,364	26,212					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	88.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	97.6	給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託料部分は節減不可能だが、業者に注文する食数の算定をより厳密に行うことにより、わずかだが経費の節減に努めた。一方、利用者の急な欠席に伴い生じた給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員等が極力買い上げることで、歳入(諸収入)の確保にも寄与した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	あけぼの作業所では開設当初は区職員が給食の調理をしていたが、平成8年度に業者委託された。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、利用者の家族からの期待も高い。
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化や平均年齢の上昇、食品衛生意識の高まりなどに伴い、よりきめ細かな栄養面での支援や衛生管理が求められ、給食運営の重要性がいっそう増してくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つとともに、利用者の健康管理にも大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:給食運営についてはすでに民間業者に調理等を委託している。引き続き受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:障害者自立支援法の施行に伴い利用負担が検討されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在の制度のもとでは、提供する食数は利用者数に応じて決まっており、食材料費は東京都の標準単価を準用している。 委託経費の節減を目的とした競争入札により委託業者を頻繁に代えることは、障害者施設における安定的な給食運営に支障が生じるため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:業務委託により給食を実施している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づくあすなる・ひまわり作業所の民営化の効果を見極めながら、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画によって民営化を進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、16年度に社会福祉法人に移管したあすなる作業所及び17年度に民営化するひまわり作業所の移管後の運営状況をしっかりと検証し、あけぼの作業所についても円滑な移管方法について検討を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設利用者通所バスの運行				整理番号	284		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	286	
係名		管理係				上位施策名				No		
予算事業名		あけぼの作業所事業運営		コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		63年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		あけぼの作業所の利用者のうち、自主的な通所ができる				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		自主的な通所が困難な施設利用者を、民間のワゴン車等により施設まで送迎する。				自主的な通所の困難な施設利用者の通所手段を確保する。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) ワゴン車 利用者数(1日あたり平均)				(1) $\frac{\text{ワゴン車通所に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均)}}{\text{ワゴン車利用者数(通所時1回あたり平均)}}$						
		(2) ワゴン車 運行回数(1通所1回×台数)				(2)						
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	16.6	25	22	19		18		20	95.0
	活動指標(2)		回	242	486	482	482		480		484	99.6
	成果指標(1)		%	17.0	12.4	0	0		0		0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,180	17,132	6,729	6,728		6,729		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 送迎体制の変化 ○14年度バス1台 ○15年度バス1台・ワゴン1台 ○16年度ワゴン2台(1台はすぎのき生活園と共同) ○17年度(同上)	
	(内)委託費		千円	10,180	17,132	6,729	6,728		6,729			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.23	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,089	1,169	1,183	1,183		1,183			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 ++		千円	12,269	18,301	7,912	7,911		7,912			
	単位あたりコスト ÷		円	737,763	732,040	359,636	416,368		439,556			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	12,269	18,301	7,912	7,911		7,912				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	86.4		活動指標(2)の16年度達成率%	100.0		16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		入所者の増加に対しより財政負担の少ない送迎方法を検討し、16年度に引き続き、すぎのき生活園とのワゴン車・バスの共同運行を実施した。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	あけぼの作業所は、開設時(昭和63年)から通所バスの運行を業者委託している。15年度から利用者の増加に対応するため、従来の通所バスに加えてワゴン車による送迎を開始し、16年度からはバスを廃止してワゴン車2台体制(内1台はずぎのき生活園と共同)とした。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ワゴン車の利用については、限りなくドア・ツー・ドア方式に近い送迎が行えるため、利用者・家族からは強い指示がある。少人数送迎が可能となり、通所時間の短縮が図られたため、利用者の心身の負担軽減に寄与している。
	今後の予測	利用者の高齢化・障害の重度化により、今後ともワゴン車送迎を必要とする利用者は増加するものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自主通所困難な利用者が施設サービスを受けるためには、通所手段として送迎用ワゴンの運行は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 可能な限り低廉な事業費で運行しているため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度民営化を契機に利用者等に通所費の一部負担を求める余地もあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要がある等、慎重な検討が必要である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPOへの委託の可能性を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 施設利用者を送迎するための通所ワゴンの運行を業者に委託している。 理由または具体的内容: 施設利用者を送迎するための通所ワゴンの運行を、全面的に業者に委託している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 利用者の通所に係る送迎を、全面的に業者に委託していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画による、あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の効果を見極めながら、19年度民営化に向けて準備を進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主通所困難者の施設送迎に要する費用が、現在の支援費制度では考慮されていないことから、民営化にあたり当該費用の負担のあり方について、区内部で事前に十分検討する必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 障害者自立支援法施行による施設体系再編を踏まえ、また、上記課題を十分克服したうえで、19年度民営化に向けた準備を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設授産作業				整理番号	285	枝番号	
担当部課名 保健福祉部障害者施設課		コード	091143	連絡先電話番号	3395-1441	昨年度整理番号	287		
係名 あげぼの作業所		上位施策名					No		
予算事業名 あげぼの作業所事業運営		コード	35950	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法						
	あげぼの作業所の利用者		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則						
利用者に簡易な仕事を提供し、あわせて生活や健康管理などの援助を通じて、利用者の自立生活の実現を支援する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 施設利用者数		(1) 障害者雇用支援事業団等への派遣就労者及び実習者の人数							
(2) 月平均作業従事者数		(2) 作業従事率(月別出席率の平均)							
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
					計画	実績			
	活動指標(1)	人	184	67	70	68	70	70	97.1
	活動指標(2)	人	172	57	59	68	68	68	100.0
	成果指標(1)	人	11	13	15	13	15	15	86.7
成果指標(2)	%	85	86	86	84	86	86	97.7	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	33,397	26,872	14,268	14,468	14,739	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 区立知的障害者授産施設は、平成16年度にあすなる作業所が民営化され、平成17年度にはひまわり作業所が民営化され、運営経費等の歳出及び歳入を削減した。	
	(内)委託費	千円	261	371	132	25	19		
	職員数(常勤 非常勤)	人	28.08 2.75	21.17 1.85	14.59 0.95	13.89 0.95	14.02 0.95		
	人件費	千円	255,051	190,403	132,769	126,399	127,582		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,071	5,104	2,736	2,736	2,736		
	非常勤職員分	千円	296,519	222,379	149,773	143,603	145,057		
	総事業費 + +	千円	1,611,516	3,319,090	2,139,614	2,111,809	2,072,243		
	単位あたりコスト ÷	円							
	財源	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担分	千円	18,406	21,380	15,612	14,256	8,547		
国・都等からの支出金	千円	18,406	21,380	15,612	14,256	8,547			
特定財源計 +	千円	278,113	200,999	134,161	129,347	136,510			
差引:一般財源 -	千円								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.1	活動指標(2)の16年度達成率%	115.3	16年度予算執行率%	101.4	区役所による受注額の増加により、利用者への工賃支払総額が予算額を上まいった。平成16年度工賃の支払いは平成15年度に対比して13%の伸びとなった。	
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スマートすぎなみ計画に基づく障害者施設民営化のスケジュールに従い、あすなる作業所を民営化するための検討と準備を行い、平成16年度に民営化した。平成15～16年度に運営委託されたひまわり作業所は平成17年度に民営化した。平成17年度予算では授産作業経費を含めたひまわり作業所の運営に係る予算を削減した。あげぼの作業所については、新規受注企業の開拓に努め、作業担当が積極的に会社まわりをした。就労を希望する人に、能力に応じて、採用試験を受けさせたり、区役所実習を勧めたり、多様な取り組みを行った。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区役所による受注作業の増加が工賃支払額を前年より押し上げた。<利用者一人あたりの平均工賃月額>平成3年度実績15,407円 平成15年度実績10,166円 平成16年度実績10,309円 利用者の高齢化と障害の多様化<利用者の平均年齢>平成4年4月1日27,0歳 平成15年4月1日32,9歳
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	安定した工賃収入を期待している。障害の程度に応じた多様な仕事のメニューを用意してほしい。一般就労の難しい知的障害者のための福祉的就労の場を確保してほしい等の要望がある。
	今後の予測	障害者自立支援法の制定により、障害者の就労が進展することが期待される。また、企業の授産など新たな形で就労を含めた日常活動支援や地域生活支援の充実が必要である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:一般就労へ移行できる人がまだ少ないため、福祉的就労の場として作業所の役割は重要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:スマートすぎなみ計画に基づき、あすなる作業所、ひまわり作業所に続き、あけぼの作業所を民営化する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:障害者自立支援法制定により利用者定率負担が実施される予定。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:民営化により、人件費等の節減となる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:情報交換、自治会の交流など。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 保護者会等の協力もあり多様な内容の事業を実施できる可能性がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づき、あすなる・ひまわり作業所の民営化の効果を見極めながら、あけぼの作業所について、第3次スマートすぎなみ計画を進めていく。 障害者自立支援法の制定から、就労移行支援と就労継続支援を実施することを検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、円滑な移行について慎重な検討を行う。 障害者自立支援法の制定の動向により、施設サービスの再構築が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	スマートすぎなみ計画に基づき、あけぼの作業所の民営化準備をする。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設クラブ活動及び行事等				整理番号	286		枝番号				
担当部課名 保健福祉部障害者施設課		コード	091143		連絡先電話番号	3395-1441		昨年度整理番号	288				
係名 あげぼの作業所					上位施策名				No				
予算事業名 あげぼの作業所事業運営					コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法								
	あげぼの作業所の利用者				(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則								
	各種行事(宿泊行事・レクリエーション・社会見学・まつり・体育行事等)及びクラブ活動などを実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 行事等への延べ参加者数				(1) 行事等への参加割合(延べ参加者数÷延べ入所者数×100)									
(2) クラブ等への延べ参加者数				(2) クラブ等への参加割合(延べ参加者数÷延べ入所者数×100)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	881	375	399	395	470	455	86.8			
	活動指標(2)		人	6,387	481	772	537	672	896	59.9			
	成果指標(1)		%	89	94	95	90	96	90	100.0			
	成果指標(2)		%	77	91	92	70	80	80	87.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,057	5,714	4,180	3,751	4,407	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 知的障害者授産施設は、平成16年度にあすなる作業所が民営化され、平成17年度にはひまわり作業所(平成15～16年度は運営委託。予算上、行事等実施経費としては削減し、施設運営全体に係る委託料を計上。)が民営化された。クラブ等の参加については、平成14年度までストレッチ、体操教室、フィットネスも入れたが、健康管理の目的を持つので、平成15年度から作業の位置付けとし、行事・クラブの扱いから外した。(平成15年度計画値及び平成19年度目標値に反映している。)				
	(内)委託費		千円	0	20	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.39	0.00	4.86	0.00	1.27			0.00	1.29	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	75,460	43,711	11,422	11,739			11,011		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	82,517	49,425	15,602	15,490	15,418					
	単位あたりコスト ÷		円	93,663	131,800	39,103	39,215	32,804					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	82,517	49,425	15,602	15,490	15,418						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.0	活動指標(2)の16年度達成率%	69.6	16年度予算執行率%	89.7	各行事は予定どおり利用者が参加した。クラブについては、予定はたてたが、作業の都合により、中止せざるを得ないことがあった。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スマートすぎなみ計画に基づく障害者施設の民営化のスケジュールに従い、あすなる作業所を民営化するための検討及び準備を行い、平成16年度に民営化した。次に、平成15～16年度に運営委託を行っていたひまわり作業所を平成17年度に民営化した。平成17年度予算では、行事等経費を含めたひまわり作業所の運営に係る予算を削減した。障害者自立支援法制定の動向を踏まえ、幅広い情報を収集し、関係機関と連携し、地域社会と積極的な関わりを持った。個別支援計画の作成・実施により、クラブ活動や行事は利用者のニーズに合った内容・方法に改められた。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	行事实施内容、実施回数、実施場所を変更した。	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	文化的で豊かな生活をするために貢献できる事業として、利用者及び家族に期待され、また、楽しみとなっている。高齢化、障害の重度化、多障害(身体障害・精神障害)の重複等に対応できる行事实施が望まれている。	
	今後の予測	利用者個々のニーズが変化し、画一的なプログラムでは、適切な対応ができなくなっている。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加実現のため、障害者自身の自立とそれに向けての援助が重要である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: あげぼの作業所の民営化を実施する、	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の制定により利用者負担が発生する。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 民営化による工夫に期待される。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 作業所間の自治会交流、近隣工業高校の行事参加など	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 民営化(具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 民間作業所としてのネットワークを発展させる。	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づき、あすなる・ひまわり作業所の民営化の効果を見極めながら、あげぼの作業所について、第3次スマートすぎなみ計画を進めていく。 障害者自立支援法の制定から、就労移行支援と就労継続支援を実施を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、円滑な移行について、慎重な検討を行う。 障害者自立支援法の制定の動向により、施設サービスの再構築が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	スマートすぎなみ計画に基づき、あげぼの作業所の民営化準備を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設利用者通所バスの運行				整理番号	287		枝番号				
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	289		
係名				管理係				上位施策名				No	
予算事業名				こすもす生活園事業運営				コード				36250	
障害者の社会参加や就労機会の拡大												33	
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法 (2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則 (3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		施設の利用者を、民間のバスにより施設まで送迎する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		(1) バス 利用者数(1日あたり平均)		(2) バス 運行回数(1施設につき;1通所1回×台数 全施設分合計)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) バス通所に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均) ÷ バス利用者数(通所時1回あたり平均) (2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	36.9	38.9	60	43	47	64	67.5			
	活動指標(2)		回	1,416	1,669	1,659	1,659	1,669	1,666	99.6			
	成果指標(1)		%	26.0	46.4	23	17	22	10	165.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70,089	81,541	82,997	82,990	82,402	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 送迎体制の変化 ○14年度 こすもす3台・なのはな3台 ○15年度 上記に加え、なでしこ1台 ○16年度 (同上) ○17年度 (同上)				
	(内)委託費		千円	70,089	81,541	82,997	82,990	82,402					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.62 0.00	0.84 0.00	0.94 0.00	0.82 0.00	0.92 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,631	7,555	8,554	7,462	8,372					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	75,720	89,096	91,551	90,452	90,774					
	単位あたりコスト ÷		円	2,052,033	2,290,386	1,525,850	2,093,796	1,943,769					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	75,720	89,096	91,551	90,452	90,774						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	72.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	100.0						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		日々定員制導入による各施設登録者増加に伴うバスの効率的運行、利用者の乗車時間の短縮等について、引き続き課全体の中で検討を行っていくこととした。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	こずもす生活園(平成5年開設)、なのはな生活園(平成9年開設)、なでしこ生活園(平成15年開設)の3施設は、いずれも施設開設時から利用者送迎を業者委託している。日々定員制導入による登録者増加には、各施設バスの第二便運行で対応し、極力財政負担増を抑えてきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者増に伴い1回あたりのバス運行時間が延びる傾向にあり、重度身体障害者の心身の負担軽減から、その短縮が切に求められている。
	今後の予測	今後のさらなる登録者の増が見込まれるが、現行の通所バスの送迎体制では対応が困難となってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度身体障害者が施設のサービスを受けるためには、通所手段として、送迎バスの運行は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 朝・夕の時間契約など可能な限り低廉な事業費で運行しているため。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法施行に伴うサービスの再編整備を契機に、利用者等に通所費の一部負担を求める余地もあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要がある等、慎重な検討が必要。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPOへの委託の可能性を検討する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 施設利用者を送迎するための通所バスの運行を業者に委託している。 理由または具体的内容: 施設利用者を送迎するための通所バスの運行を、全面的に業者に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 利用者の通所に係る送迎を、全面的に業者に委託していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 長時間乗車の利用者への対応として、第2便運行の充実や3施設共同での運行など、バス運行のあり方を検討する。スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果を見極めながら実現の可能性について検討を進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 第2便運行の充実させた場合、利用者の登園時間が異なってくるため、1施設でサービスプログラムが複数パターン必要となってくる。 重度身体障害者施設の民営化にあたっては、先行している授産施設の移管後の効果を検証したうえで、移管時期・移管方法等について検討を行う。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 曜日登録制導入による各施設の登録者増加に伴い、現行のバス運行体制も非常に厳しい状況になっているが、新たな財政負担を極力回避し、より効率的な運行方法を検討していく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者福祉措置				整理番号	407		枝番号			
担当部署名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	416	
係名				知的障害者福祉担当係				上位施策名		No		
予算事業名				心身障害者福祉措置		コード	31350		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法第9条、10条、13条、16条第1項第2項、22条 (2) 杉並区知的障害者福祉法施行細則 (3)							
	15歳以上の知的障害者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		知的障害者とその家族の相談に応じて、やむを得ない事由による援護施設への入所・通所措置や知的障害者グループホーム(都・区型)への入所委託を行うとともに、知的障害者グループホーム入所者(国・都・区型)への家賃助成を実施する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 知的障害者相談受付延人数		(1) 施設入所措置者数 ÷ 手帳所持者数										
(2) 施設入所・通所措置者数		(2) 施設通所措置者数 ÷ 手帳所持者数										
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	8,189	8,367	9,200	7,739	8,800				
	活動指標(2)		人	559	0	3	0	3				
	成果指標(1)		%	15	0	1	0	1				
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,003,100	48,715	72,836	59,520	77,730	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度から施設入所が支援費支給制度に変わったため、事業費が大きく減額されている。			
	(内)委託費		千円	486	1	12	0	12				
	職員数(常勤 非常勤)		人	9.62	6.93	6.93	7.34	7.34				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	87,378	62,328	63,063	66,794	66,794				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,090,478	111,043	135,899	126,314	144,524				
	単位あたりコスト ÷		円	133,164	13,272	14,772	16,322	16,423				
	財源	受益者負担分		千円	84,706	807	3	512			3	
		国・都等からの支出金		千円	626,573	1,179	14,519	1,146			16,588	
		特定財源計 +		千円	711,279	1,986	14,522	1,658			16,591	
差引:一般財源 -		千円	379,199	109,057	121,377	124,656	127,933					
受益者負担比率 ÷		%	7.8	0.7	0.0	0.4	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	84.1	活動指標(2)の16年度達成率%	0.0	16年度予算執行率%	81.7	措置による保護の基本的考え方である「やむを得ない事由による援護施設への入所・通所」がなかったために実績ゼロとなった。やむを得ない事由による措置」とは「措置による以外に本人の援助等を行うことができない場合に限られる」(厚生労働省通知)ので、実績ゼロという結果は心身障害者支援費制度の趣旨から見て否定的な評価とはならないと考える。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年4月から開始となった障害者支援費制度に基づき、知的障害者の地域での生活の確保と本人の意思に沿った援助を行ってきた。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 愛の手張所持者数は年々増加しており、平成14年度1,523人、平成15年度1,553人、平成16年度1,597人、平成17年度1,648人となっている。 2 平成15年度から支援費制度が導入され、措置による入所・通所はきわめて例外的な場合に限られている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	グループホームの数が少ないため、区内に金額等適切なものを確保して欲しい。児童施設にいる過年齢が地域に戻れるようにしてほしい。
	今後の予測	支援費制度にかわる自立支援法が平成17年10月から一部施行される。これにともない、相談件数が飛躍的に伸びるものと考えられる。また、施設入所者の高齢化がすすみ、医療費負担の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:措置による入所・通所は、知的障害者が生活を営む上で最後の砦となる制度である。また、グループホームへの入所委託及び家賃助成は、地域での生活を支えている上での大きな支えとなっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:心身障害者支援費事業と一体的な取組みを行いながら、知的障害者の実情把握、保護、支援を効果的・計画的に実施していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:措置は障害者の所得に応じて自己負担額を設定している。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:法により基準が決められているため
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:グループホームに入所委託したものについて、世話人またはグループホームを運営する社会福祉法人の支援員との間で、本人状況や生活上の課題等を適宜情報交換し、適切な支援を行うよう努めている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 現状の協働の形で問題はないと考えるが、ケースにより特別な対応が必要になった場合にも柔軟な支援を行えるよう、より一層の状況把握に努める。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 グループホームの形態を、区の持ち出しの少ない国型にすることにより扶助費の支出が抑えることができる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国型グループホームにするには、部屋数を増やす等基準に合った施設の整備が必要となってくるので、運営する社会福祉法人等の理解を得るのが難しい。時間をかけて説得することが不可欠である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設入所・通所措置経費は、やむを得ない場合が生じた時のためにこれからも必要である。 グループホームの家賃助成等は入居者が増加することに伴う増が見込まれる。 障害者自立支援法に移行が検討されているが、これにより、より一層自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう取り組んで行く。